

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 総務課]

事業名
8款 1項 1目
環境総務費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-1-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	6,385,850	0		37			6,385,813
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	6,247,122						6,247,122
増△減	138,728	0	0	37	0	0	138,691

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,937,592	6,150,061	6,284,967
算 市債+一般財源	5,937,592	6,150,061	6,284,967
決 事業費	5,872,675	6,112,789	6,248,011
算 市債+一般財源	5,872,675	6,112,789	6,248,011

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,385,850	6,385,850
算 市債+一般財源	6,385,850	6,385,850

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

市会等各種団体・機関との連絡調整 及び 事務管理 並びに 各種研修等の人材育成
 (1) 市会関係
 (2) 庶務・人事・労務
 (3) 局所管車両の管理
 (4) 庁舎管理
 (5) 各種研修等
 (6) 予防接種等福利厚生 等

【実績の推移・今後見込み】

各種研修等

① 普通救命講習

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
受講者数 (人)	17	18	24	20	16	30	30

② 資格取得支援制度

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
利用件数 (件)	21	15	18	22	25	15	15

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説明
人件費	6,366,401	6,230,207	136,194	
その他経費	19,449	16,915	2,534	
計	6,385,850	6,247,122	138,728	

【事業スケジュール】

【事業開始年度】

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	鈴木 貴晶	長尾 哲也	吉野 祐紀

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 課〕

事業名
8款 1項 2目 地籍調査事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-1-2 1
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	41,250	0	17,022	25		24,203
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	44,423		26,118	16		18,289
増△減	△ 3,173	0	△ 9,096	9	0	5,914

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	56,412	67,577	83,942
算 市債+一般財源	21,639	24,490	27,894
決 事業費	20,804	60,441	53,792
算 市債+一般財源	11,363	34,952	23,877

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	22,217	52,688
算 市債+一般財源	12,076	28,847

方針に関する決裁 種別()
有（平成19年7月）・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業の目的
地籍調査は、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査、並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）に作成し、地籍の明確化を図ることを目的として実施しています。地籍調査成果は、土地取引等の際の資料となるほか、災害復旧時に重要な資料となります。
- 実施内容
 - 未送付地区の全筆再調査【補助事業】
過去に地籍調査を実施したものの成果を法務局に送付できていない地区（未送付地区）を早期解消することを目標に、国・県の補助金を導入し、全筆再調査を実施しています。
平成27年度からは、急傾斜地が多く、土砂災害の危険が高い地域となっている金沢区の旧釜利谷町（昭和44、45年度実施）の再調査を実施しています。国も「事前防災対策の推進や災害復旧・復興の迅速化」を重点施策として掲げている中で、土砂災害の危険性の高い釜利谷地区の地籍調査の完了は喫緊の課題となっています。
令和2年度は、釜利谷東六丁目の一部ほか（0.28km²）の認証・送付及び釜利谷東三丁目の一部ほか（0.15km²）の一筆地調査を実施します。また、釜利谷東二丁目の一部ほか（0.36km²）の地籍図根多角測量を実施します。
 - 次期十箇年計画の検討
令和2年度より始まる国土調査次期十箇年計画について、国の動向等を踏まえ、未送付地区解消後の新規調査実施地区の選定作業を進めます。地区の選定にあたっては、庁内や関係機関等の意見も踏まえ検討を行います。
 - 過年度成果の修正
地籍調査が完了した地区について、調査の誤りが判明した場合に、成果を修正するための測量等を実施し、法務局に登記の修正を申し出ます。
 - 成果品の管理・閲覧
地籍調査が完了した地区（147.87km²、約30万筆）の成果品（地籍図、地籍簿等）について、管理及び閲覧、相談等を実施します。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度予算	2年度見込	3年度見込	4年度見込
全筆再調査 （R3年度から 新規調査含む）	地区数	2	3	2	3	3	1
	面積(km ²)	0.52	0.82	0.58	0.73	0.79	0.36
	筆数	2,368	3,875	2,843	3,810	4,322	1,572
成果修正	件数	1	0	0	5	5	5
成果品 管理・閲覧	閲覧件数	7,582	7,367	7,907	7,500	7,500	7,500
	閲覧筆数	33,672	29,763	33,113	31,000	31,000	31,000
	相談件数	1,291	1,194	1,583	1,300	1,300	1,300

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
国庫補助事業（委託）	19,596	31,724	△ 12,128	地籍調査委託料経費
市単独事業（委託）	9,749	810	8,939	釜利谷東三丁目の一部ほかのFR工程等
会計年度任用職員人件費	10,074	9,962	112	成果品閲覧担当の会計年度任用職員2名と一筆地調査会計年度任用職員1名の経費
その他	1,831	1,927	△ 96	一般事務経費
計	41,250	44,423	△ 3,173	

【事業スケジュール】

- ・ 全筆再調査 令和5年度完了予定
- ・ 新規調査 令和5年度再開予定
- ・ 過年度成果修正 恒常的業務
- ・ 成果品管理・閲覧 恒常的業務

【事業開始年度】

昭和33年度

【根拠法令】

国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則

【根拠とするデータ等】

土砂災害ハザードマップ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 和夫	羽田 雅行	中村 拓朗

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔環境創造局 地籍調査課〕

事業名
8款 1項 2目
地籍調査成果管理システム化事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	8-1-22
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	20,727	0	11,976				8,751
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	47,163		11,760				35,403
増△減	△ 26,436	0	216	0	0	0	△ 26,652

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,124	10,000	26,816
算 市債+一般財源	531	2,500	6,704
決 事業費	10,115	25,581	5,975
算 市債+一般財源	2,529	6,395	1,555

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	15,273	9,080
算 市債+一般財源	7,362	5,813

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

昭和33年度より実施している地籍調査の成果については、平成20年度から国の定める「地籍フォーマット2000」という形式に電子データ化する数値情報化作業を継続的に進めています。電子データ化されていない成果は紙資料としてのみの管理となっており、調査から50年以上を経過したものなど経年劣化が深刻なことに加え、被災時などにおける滅失のリスクが高まっています。成果の電子データ化を進めることで、被災時などに成果が滅失するリスクを減らし、災害復旧に最大限に活用できるように備えます。さらに、蓄積された電子データを地籍調査成果窓口閲覧システムにより管理し窓口閲覧等に活用することで、窓口サービスの向上及び省スペース化（ペーパーレス化）を図ります。

2 実施内容

(1) 地籍調査成果窓口閲覧システムの運用保守

土地取引等の際、地籍調査の成果が重要な資料となるため、成果閲覧に窓口を訪れる来庁者は少なくありません。現在窓口では、数種類にわたる紙資料としての成果を手作業で検索し、閲覧に供しています。しかし、成果自体の経年劣化や、検索に時間を要すること、数種類の成果を並べるため1件の閲覧に多くのスペースを必要とすることなどの課題があります。こうした課題に対応するため、成果の電子データを一元管理し、令和元年度に構築される閲覧システムを新市庁舎に移転するとともに運用保守することで、スペースをとらない迅速な窓口閲覧サービスの確実な提供を行います。

(2) 電子データ化（数値情報化）していない成果の電子データ化（数値情報化）（令和4年度完了予定）【補助事業】

地籍調査成果は、土地取引等に役立つほか災害復旧時に重要な資料となるものであり、滅失は絶対に避けなければならないものです。成果の電子データ化を早期に進めることで滅失のリスクを減らし、災害復旧時に最大限に活用できるように備える必要があります。

- 令和4年度までに、国・県の補助金を充当し電子データ化していない調査成果の電子データ化を完了する予定です。
- ・数値地区（座標データのある地区）…面積計算簿、筆界点番号図等をもとに電子データ化を実施します。（実施済み）
- ・平板地区（座標データのない古い測量方法の地区）約38,000筆…地籍図等をもとに電子データ化を実施します。

【実績及び今後見込み】

	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
地籍調査成果窓口閲覧	-	システム構築	移転・運用保守	運用保守	運用保守
電子データ化 (数値情報化)	面積(k㎡)	15.06	13.07	4.83	5.19
	筆数	27,625	14,788	21,350	12,115

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
地籍調査成果窓口閲覧システムの運用保守	4,724	31,483	△ 26,759	システム開発が完了し、運用保守の段階に入ったことによる減
電子データ化（数値情報化）	15,968	15,680	288	電子データ化（数値情報化）実施予定筆数の増
新市庁舎移転関係費用	35	0	35	
計	20,727	47,163	△ 26,436	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
地籍調査成果窓口閲覧システムの運用保守	移転準備	移転	運用・保守									
電子データ化（数値情報化）	補助金交付決定	データ化作業準備	データ化作業							認証者検査完了検査		

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

国土調査法、国土調査促進特別措置法、国土調査法施行令、地籍調査作業規程準則

【根拠とするデータ等】

現在までの地籍調査成果

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小林 和夫	羽田 雅行	中村 拓朗

(環境創造局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 1項 3目
みどり基金積立金

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-1-3 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	2,858,000	0					2,858,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	2,809,000						2,809,000
増△減	49,000	0	0	0	0	0	49,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,682,000	2,720,000	2,773,000
算 市債+一般財源	2,682,000	2,720,000	2,773,000
決 事業費	2,717,155	2,792,866	2,773,000
算 市債+一般財源	2,717,155	2,792,866	2,773,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	2,858,000	2,858,000
算 市債+一般財源	2,858,000	2,858,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

これからの緑の取組 [2019-2023] に必要な経費に充てるため、横浜みどり税の令和2年度税収相当額を基金に積み立てます。

【実績及び今後見込み】

	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
みどり基金積立金	2,698,769	2,717,155	2,792,866	2,773,000	2,809,000	2,858,000	2,858,000

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
みどり基金積立金	2,809,000	2,858,000	49,000	
合計	2,809,000	2,858,000	49,000	

【事業スケジュール】

基金積立時期 9月、3月

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

横浜市みどり基金条例

【根拠とするデータ等】

横浜みどりアップ計画[2019-2023] (30年11月)

横浜みどりアップ計画 (計画期間：平成26-30年度) 5か年 (平成26-30年度) の事業・取組の評価・検証 (令和元年6月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 政策課]

事業名	
8 款 2 項 1 目	
企画事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 1, 2, 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
令和2年度	20,608	0	0	5,000	68	0	15,540
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	20,094	0	0	5,400	75	0	14,619
増△減	514	0	0	△400	△7	0	921

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	18,345	18,613	16,739
決算	市債+一般財源	15,262	13,021	11,135
予算	事業費	17,907	16,710	15,934
決算	市債+一般財源	12,148	12,017	11,016

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	19,000	19,000
決算	市債+一般財源	14,000	14,000

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

「横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例」に基づき、「横浜市環境管理計画」を策定しています。
令和2年度は計画に掲げた施策・事業を実施し、この取組状況と横浜の環境の状況を総合的な視点でとりまとめ、年次報告書として公表します。
年次報告書の作成にあたっては、「環境に関する市民・企業意識調査(※)」の結果等を活用し、環境創造審議会での意見も反映して作成します。
※環境に関する市民意識調査結果は市の中期4か年計画の進捗評価の指標ともなっています。

〈令和2年度実施内容〉

- 計画の進捗管理 ・年次報告書の作成・公表
- ・環境に関する市民・企業意識調査

② 水と緑の基本計画推進事業

平成28年に改定された「横浜市水と緑の基本計画」を推進します。
また、実施計画である「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」の推進において、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を開催し、施策・事業の評価・提案、市民への情報提供を行います。
〈令和2年度実施内容〉
・横浜みどりアップ計画推進のための市民推進会議を開催し、報告書や広報誌作成等により、広く市民に情報を提供します。

③ 環境創造審議会運営

横浜市の環境の保全及び創造に関する事項について、学識経験者等20名により構成する環境創造審議会において調査審議します。
〈令和2年度実施内容〉
・横浜市環境創造審議会の開催予定：2回

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

平成17年度に策定した「横浜市ヒートアイランド対策取組方針」について、国の方針・ガイドライン類の改定や、近年の猛暑の状況や対策技術の進展などの状況の変化をふまえ、改定に向けた基礎的調査を実施します。

【実績及び今後見込み】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

平成23年度 新たな「横浜市環境管理計画」策定
平成26年度 「横浜市環境管理計画」改定
平成29年度 「横浜市環境管理計画及び生物多様性横浜行動計画の改定について」環境創造審議会へ諮問・答申
平成30年度 「横浜市環境管理計画」改定

② 水と緑の基本計画推進事業

○横浜みどりアップ計画市民推進会議運営等

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民推進会議本会議	2回	2回	3回	3回予定	2回予定
調査部会	1回	1回	1回	2回予定	1回予定
その他部会	7回	7回	7回	7回予定	7回予定
広報誌	3号	3号	3号	4号予定	3号予定

③ 環境創造審議会運営

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
環境創造審議会	1回	2回	1回	2回予定	2回予定
部会	0回	4回	0回	0回	0回

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

平成17年度 横浜市ヒートアイランド対策取組方針 策定
 令和2年度 取組方針改定に向けた基礎的調査、改定方向性の検討
 令和3年度 方針改定

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①「横浜市環境管理計画」推進事業	6,042	3,933	2,109	委託費の増
②水と緑の基本計画推進事業	4,527	5,306	△ 779	本会及び現地調査の実施回数変更による減
③環境創造審議会運営	798	798	0	前年同
④その他事務費	7,241	10,057	△ 2,816	アルバイトを雇用しないことによる減
⑤ヒートアイランド対策推進事業 (温暖化対策プラス予算)	2,000	0	2,000	委託費の増
合計	20,608	20,094	514	

【事業スケジュール】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

- ・横浜市環境管理計画推進 4～3月
- ・環境に関する市民・企業意識調査の実施・集計分析 ～9月
- ・年次報告書の作成・公表 ～12月
- ・環境創造審議会へ報告 11～12月

② 水と緑の基本計画推進事業

- ・市民推進会議開催：年度当初、中期、年度末
- ・水と緑の基本計画推進 4～3月
- ・緑被率調査 4～3月

③ 環境創造審議会運営

- ・審議案件に合わせて適宜開催

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

- ・基礎的調査の実施 ～3月
- ・改定の方向性検討 ～3月

【事業開始年度】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

平成8年度

② 水と緑の基本計画推進事業

平成19年度

③ 環境創造審議会運営

平成19年度

【根拠法令】

① 「横浜市環境管理計画」推進事業

横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例
 第18条（環境管理計画の策定等）、第20条（年次報告書の作成、公表等）

② 水と緑の基本計画推進事業

水と緑の基本計画：都市緑地法
 市民推進会議：横浜市附属機関設置条例、横浜みどりアップ計画市民推進会議運営要綱

③ 環境創造審議会運営

横浜市環境創造審議会条例、横浜市環境創造審議会運営要綱

⑤ ヒートアイランド対策推進事業

ヒートアイランド対策大綱、横浜市ヒートアイランド対策取組方針

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	越智 洋之	吉田 美緒	高橋 香緒里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「環境創造局 政策 課」

事業名	8款 2項 1目
広域環境政策推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	8-2-14
令和元年度事業評価書番号	8-2-15

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源
令和2年度	1,980	0		35		1,945
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	2,204			35		2,169
増△減	△ 224	0	0	0	0	△ 224

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	2,100	2,217	1,990
算 市債+一般財源	2,100	2,217	1,990
決 事業費	1,892	1,793	1,986
算 市債+一般財源	1,892	1,793	1,986

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,980	1,980
算 市債+一般財源	1,945	1,945

方針に関する裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 九都県市共同普及啓発事業及び環境行政連絡調整事業

- ◆九都県市が共同し、快適な地域環境の創造や、地球環境の保全に貢献する取組を推進
《九都県市首脳会議：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市の首長で構成》
- ・幹事会の取組
 - ①環境分野における国際協力(JICA青年研修事業への参画)
 - ②環境問題対策委員会(地球温暖化対策特別部会、緑化政策専門部会、大気保全専門部会、水質改善専門部会)のとりまとめ
- 首脳会議に向けた調整、HPの管理、九都県市同時報道発表の承認 -

- ・地球温暖化対策特別部会の取組
 - ①地球温暖化対策(節電及び地球温暖化防止キャンペーン)
 - ②ヒートアイランド(夏の暑さ)対策の取組促進
 - ③再生可能エネルギーの導入促進
 - ④首都圏における水素社会の実現に向けた取組

- ・緑化政策専門部会の取組
 - ①調査・検討、②国への要望、③普及啓発

- ◆大都市環境保全主管局長会議等への出席

2 国際環境保全事業

- 環境保全技術に関する国際交流を行い、環境分野における国際貢献を推進
横浜上海友好交流事業に係る協定書に基づき、上海市と環境保全に係る技術交流を実施

【実績及び今後見込み】

(国際環境保全事業)

事業名称	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
上海交流	派遣(1名)	受入(6名)	派遣(1名)	中止	中止	受入	受入

【事業費の内訳】

事業名称	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
1 九都県市共同普及啓発事業・環境行政連絡調整事業	1,933	1,833	100	会議開催都市の変更による増
2 国際環境保全事業	47	385	△ 338	上海市との交流は、派遣都市が費用負担することになったため
合 計	1,980	2,218	△ 238	

【事業スケジュール】

(九都県市共同普及啓発事業及び環境行政連絡調整事業)

- ・九都県市共同普及啓発事業
 - 首脳会議 年2回開催(予定:5月、11月)
 - 委員会及び幹事会 各年2回開催(予定:4月、10月) 幹事会WG会議 年11回開催(予定)
 - 地球温暖化対策特別部会 年19回開催(予定)
 - 緑化政策専門部会 年3回開催(予定) 緑化政策WG会議 年4回開催予定

・環境行政連絡調整事業
大都市環境保全主管局長会議：春会議-5月頃北九州市にて開催予定、夏会議-7月頃都内にて開催予定

(国際環境保全事業)
上海市より要望があった場合、職員を受入れ、環境保全施策全般の交流を実施予定(1~2日:時期未定)

【事業開始年度】

- 九都県市共同普及啓発事業 昭和54年度
- 環境行政連絡調整事業(大都市環境保全主管局長会議) 昭和44年度
- 国際環境保全事業 平成6年度

【根拠法令】

横浜上海友好交流事業に係る協定書(2019~2023年度)

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	越智 洋之	原田 文恵	柏瀬 奈央

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 政策課]

事業名
8款 2項 1目
環境にやさしいライフスタイル推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
12	1

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,924	0		1,924		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,353			1,353		0
増△減	571	0	0	571	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	1,548	1,510	1,316
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	1,247	1,224	1,016
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,924	1,924
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民や活動団体、企業等と連携しながら、生物多様性保全や地球温暖化対策、省エネなどの環境保全活動に市民や企業が日常的に取り組むよう、環境にやさしいライフスタイルを推進していきます。

1 環境プロモーション

環境月間事業、こどもエコフォーラムの開催、局内各部署が連携したイベント出展の支援、環境関連事業を所管する局と連携したポスター作成、横浜RCEネットワーク活動の支援、ツイッター等を活用した広報、局内資料の集約・活用推進を行います。また、局内横断的で、効率的・効果的なプロモーションを推進していきます。

2 こども「エコ活。」大作戦！

小学生にチェックシートを配布し、家庭・地域での環境行動の取組を推進します。本事業は、毎年市内の200校を超える小学校の3万人近い児童が参加し取り組んでおり、児童を通じてその家族への普及啓発にもつながっています。またその取組を支援する協賛企業約60社と連携し、海外の環境保全活動の支援を行います。本事業を通して身近な環境行動が地球規模の環境保全につながることを学ぶことで、児童のグローバルな視野を育みます。

3 普及啓発キャンペーン

横浜市中期4か年計画では、「環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合」を指標として定めています。2018年度に実施した「環境に関する市民意識調査」における環境行動の実践状況を見ると、「ごみの分別」や「節電・節水」に取り組んでいる市民の割合がおおむね9割にのぼる一方、「環境配慮型製品の選択購入」に取り組んでいる市民の割合は34パーセントにとどまりました。そのため、市民参加型の普及啓発キャンペーンにより、環境に優しい製品・商品の目印として、エコラベルがあることを周知し、取組の割合を高めていきます。

【実績及び今後見込み】

	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
環境月間事業	5～6月実施	5～6月実施予定	5～6月実施予定
こどもエコフォーラム	12月2日開催	12月8開催予定	11月～12月開催予定
イベント実施、出展	11回	5回	5回
こども「エコ活。」大作戦！	248校 25,492人参加	250校 約26,000人参加見込み	250校 約26,000人参加見込み

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
環境プロモーション	302	572	△ 270	啓発物品作成済みとなったこと、出展イベントの見直しによる減
こども「エコ活。」大作戦！	1,376	781	595	実績及び消費増税による増、郵送料による増
普及啓発キャンペーン	246	0	246	キャンペーンを新たに実施することによる増
合計	1,924	1,353	571	

【事業スケジュール】

こどもエコフォーラム (11～12月開催予定)、
こども「エコ活。」大作戦！ (7～8月取組)、連携広報活動支援事業 (通年)、
ツイッターの活用 (通年)、横浜RCEネットワーク (通年)

【事業開始年度】

生きもののつながりキャンペーン：平成22年度、こどもエコフォーラム：平成17年度
こども「エコ活。」大作戦！：平成16年度 (子ども省エネ大作戦！として開始)
連携広報活動支援事業：平成24年度
ツイッターの活用：平成23年度、横浜RCEネットワーク：平成18年度

【根拠法令】

環境基本法、生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
横浜市環境管理計画 (生物多様性横浜行動計画)、横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 小野寺 紀子	係長 堀内 智美	係長 相田 友里
--------------------	--------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 政策課]

事業名
8款 2項 1目
生物多様性保全推進事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
12	1
12	4

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	雑入	市債	一般財源
令和2年度	10,771	0		2,205	0		8,566
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,557			1,361	550		12,646
増△減	△ 3,786	0	0	844	△ 550	0	△ 4,080

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算	事業費	4,125	2,499	3,992
	市債+一般財源	196	196	196
決 算	事業費	1,666	1,658	8,774
	市債+一般財源	196	154	7,180

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	10,771	10,771
	市債+一般財源	8,566	8,566

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
生物多様性への理解を深める取組の輪を広げるため、市民や企業、市民団体等と連携し、生物多様性の普及啓発を展開します。

- 環境教育出前講座 (生物多様性でYES!)
ヨコハマ・エコ・スクール (YES) の枠組みを活用し、地域・学校を対象に生物多様性や環境全般について学ぶ場を提供します。
- 活動支援事業
横浜環境活動賞の表彰及び活動発表・交流会を実施します。
- 生物多様性の普及啓発等推進
生物多様性の理解・配慮した行動を促進するため、多様な主体と連携するとともに、啓発物品の作成・配布を通じて、市民への普及啓発に取り組みます。生物多様性についての基礎的な知識等に関する職員研修や、生物多様性保全活動の実施現場における体験型の研修を実施し、庁内理解を進めます。また、特定外来生物対策を行います。

【実績及び今後見込み】

	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
①環境教育出前講座 (生物多様性でYES!)	7,165人受講	8,000人受講見込み	8,000人受講見込み
②活動支援事業 活動賞受賞団体	12団体受賞	12団体受賞見込	12団体受賞見込
③普及啓発等推進	・研修や関連イベントにおける普及啓発等の実施 ・生物多様性横浜行動計画の改定 ・特定外来生物対策	・市民・職員に対する普及啓発・研修の実施 ・特定外来生物対策	・市民・職員に対する普及啓発・研修の実施 ・特定外来生物対策

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差 引	説 明
①環境教育出前講座 (生物多様性でYES!)	660	690	△ 30	生物多様性研修と同時開催することによる減
②活動支援事業	358	417	△ 59	手法の変更による減
③普及啓発等推進	9,753	13,450	△ 3,697	調査等の手法の変更による減
合 計	10,771	14,557	△ 3,786	

【事業スケジュール】

環境教育出前講座 (生物多様性でYES!) (通年)、環境活動賞表彰及び活動発表・交流会 (6月)
企業と連携した普及啓発 (5月)、外来生物対策 (随時)

【事業開始年度】

平成23年度 (ただし、環境教育出前講座 (生物多様性でYES!) : 平成17年度、横浜環境活動賞 : 平成5年度)

【根拠法令】

生物多様性基本法、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画 (生物多様性横浜行動計画)、横浜市附属機関設置条例、横浜環境活動賞実施要綱

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	小野寺 紀子	堀内 智美	相田 友里

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境影響評価課]

事業名
8 款 2 項 1 目
環境影響評価審査事務

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-2-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	3,881	0					3,881
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	4,008						4,008
増△減	△ 127	0	0	0	0	0	△ 127

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,505	5,289	5,056
算 市債+一般財源	4,505	5,289	5,056
決 事業費	5,320	3,845	4,053
算 市債+一般財源	5,320	3,845	4,053

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

環境に著しい影響を及ぼすおそれがある事業を実施しようとするものが、事業の実施にあたり自主的に環境に配慮するよう、環境影響評価審査会の運営など環境影響評価制度を適切に運用し、環境配慮を促す役割を担っている。また、環境影響評価制度は横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例(平成7年4月施行)において、環境の保全及び創造を図るための重要な施策のひとつとして位置づけられており、市として責任を持って政策目標の実現を図ることが求められている。

令和2年度実施内容

環境影響評価審査会の運営、事業者に対する指導・助言、環境影響評価関連図書縦覧・閲覧実施の周知等を行う。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
対象事業数 (件)	7	4	6	9	9
審査会開催数 (回)	22	15	17	11	19
現地視察回数 (回)	4	3	3	5	2

【 事業費の内訳 】

	本年度	前年度	差引	説明
①環境影響評価審査会運営(委員報酬)	3,337	3,386	△ 49	審査会開催数の増
②事務経費等	544	622	△ 78	共通物品費用等の減
合計	3,881	4,008	△ 127	

【 事業スケジュール 】

審査会の開催…年19回、現地視察2回
部会の開催…年1回

【 事業開始年度 】

昭和55年度

【 根拠法令 】

環境影響評価法
環境影響評価法施行令
横浜市環境影響評価条例
横浜市環境影響評価条例施行規則
横浜市環境影響評価技術指針
横浜市環境配慮指針

【 根拠とするデータ等 】

本事業実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥山 勝秀	池谷 庸子	佐野 美紀

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 技術監理課]

事業名
8款2項2目 建設発生土対策費事業 (施設等整備費)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	176,285	0	0	176,285	0	0
補助事業						
単独事業	176,285	補助率 %		176,285		0
令和元年度	90,373			90,373		0
増△減	85,912	0	0	85,912	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	521,532	733,718	550,604
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	342,242	205,282	250,417
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	97,130	92,510
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 (平成5年10月)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

本市公共工事から発生する建設発生土の安定的、継続的な処理を図り地球環境の保全を図るため、関係局、関係機関との調整を行い、地方港湾等の埋立事業に活用する広域利用事業での有効活用を図ります。

広域利用事業

建設発生土を安定的、継続的に処理するため、他都市の港湾施設等の埋立用材に有効活用します。

【実績の推移・今後見込み】

単位:万m3 (ほぐし土量)

事業\年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
広域利用事業	7.56	8.43	6.06	4.96	1.00	2.00	1.00
(参考)市内海域埋立事業	15.98	29.48	104.83	116.54	42.00	70.00	31.00

財源	歳入 24款5項7目(1)建設発生土対策費収入	歳入24-5-7で歳出8-2-2を賄う
----	-------------------------	---------------------

【事業費の内訳】

(単位:千円)

広域利用負担金	105,600
中継所負担金	70,685
計	176,285

【事業スケジュール】

建設発生土を随時受入、関係機関と調整し、搬出する。

【事業開始年度】

平成6年度

【根拠法令】

- ・資源の有効な利用の促進に関する法律
- ・建設副産物適正処理推進要綱
- ・建設発生土対策協議会設置要綱
- ・建設リサイクル推進計画2014
- ・建設発生土等の有効利用に関する行動計画
- ・本市工事に伴い排出する建設副産物の処分要領

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 田畑 有紀子

係長 長崎 優

建設発生土等担当係 齊藤 進一

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 技術監理課]

事業名
8款 2項 2目
建設発生土対策費事業 （施設等整備費以外）

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	6,535	0	0	6,535		0
補助事業						
単独事業	6,535	補助率 %		6,535		
令和元年度	7,655			7,655		0
増△減	△ 1,120	0	0	△ 1,120	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	5,346	12,346	12,346
算 市債＋一般財源	0	0	0
決 事業費	3,745	5,596	4,091
算 市債＋一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	6,535	6,535
算 市債＋一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別（）
有（平成5年10月）

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

①建設発生土調査委託

今後の本市発注工事における安定的な発生土処理の推進を図るため、将来的な発生土量予測と受入先確保に向けた検討を進める。

【 実績及び今後見込み 】

事業\年度	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
建設副産物・建設発生土関連調査委託	1	1	2	2	2	1	1

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差引	説明
① 建設発生土調査委託	4,400	2,200	2,200	
② 建設副産物調査委託	0	3,200	△3,200	
その他雑費（旅費等）	2,135	2,255	△120	
計	6,535	7,655	△1,120	

【 事業スケジュール 】

①建設発生土調査委託 令和2年4月～令和3年3月

【 事業開始年度 】

①平成29年度

【 根拠法令 】

- 資源の有効な利用の促進に関する法律
- 建設副産物適正処理推進要綱
- 建設発生土対策協議会設置要綱
- 建設リサイクル推進計画2014
- 建設発生土等の有効利用に関する行動計画
- 本市工事に伴い排出する建設副産物の処分要領

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田畑 有紀子	係長 長崎 優	建設発生土等担当 齊藤 進一
--------------------	--------------	------------	-------------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名
8款 2項 3目
生物多様性保全推進事業 (調査)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和元年度事業評価書番号	1
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	環境保全基金繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	7,191	0		0	1,246		5,945
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	9,458			8,212	1,246		0
増△減	△ 2,267	0	0	△ 8,212	0	0	5,945

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,540	9,537	7,487
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	8,003	9,833	7,151
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,832	9,832
算 市債+一般財源	8,546	8,546

方針に関する決裁 種別 () 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 生物生息状況モニタリング調査:
 - 横浜市内海域で生物の生息状況調査(秋季・冬季)を行い、生物指標によって海域の水質を評価します。
 - 陸域の生物生息状況調査を行い、生物多様性関連施策に役立てます。
 - 市内全校の小中学生を対象とした生き物調査を実施し、広域的な生物生息状況を把握し生物多様性関連施策に役立てます。
 - 河川の多自然整備等による河川環境の改善効果を検証するため、アユなどの生息状況の調査研究を実施します。
- 生物環境情報整備事業: 既存の生物生息状況調査結果と、横浜市の各部署が行った環境調査結果について一元的な情報として取りまとめ、生物生息情報のデータベース化を進めます。

【実績及び今後見込み】

1 生物生息状況モニタリング調査

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
海域生物相調査	○(秋・冬)	○(春・夏)	—	—	○(秋・冬)	陸域・水域合計 114地点	○(春・夏)
河川域生物相調査			○(冬)	○(夏)			
陸域生物調査	3地点	3地点	3地点	3地点	3地点		3地点
市民協働調査 (参加児童数)	162校 10,984人	189校 13,095人	181校 11,517人	200校 15,000人	200校 15,000人	—	200校 15,000人

2 生物環境情報整備事業

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
局内情報収集	実施	実施	実施	実施	実施	—	実施
全庁的情報収集	実施	実施	実施	実施	実施	—	実施
情報のデータベース化・公開	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	—	一部実施

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差引	説明
陸域・水域生物相調査	7,979	6,000	△ 1,979	水域は海域生物相調査
市民協働調査	160	160	0	市民協働調査印刷製本費
事務費	1,319	1,031	△ 288	消耗品費、小冊子製作費
合計	9,458	7,191	△ 2,267	

【事業スケジュール】

1 生物生息状況モニタリング調査

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
海域生物相調査												
陸域生物調査												
市民協働調査												

2 生物環境情報整備事業

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
情報収集												
データベース化												
図鑑作成※												

【事業開始年度】

海域生物相調査: 昭和48年度、陸域生物調査: 平成23年度、市民協働調査: 平成24年度、生物環境情報整備事業: 平成22年度

【根拠法令】

生物多様性基本法、生物多様性国家戦略2012-2020、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市生物多様性保全再生指針、横浜市生物多様性地域戦略策定の基本的な考え方について(答申)、横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】

レッドデータブック(環境省編)、河川環境データベース(水情報国土データセンター)、横浜の川と海の生き物

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	蓮野 智久	七里 浩志

(環境創造局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 環境科学研究所〕

事業名
8款 2項 3目
豊かな海づくり事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	12	5

令和元年度事業詳細番号	2
令和元年度事業詳細番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	環境保全基金繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	1,569	0		0	200		1,369
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	3,150			3,150	0		0
増△減	△ 1,581	0	0	△ 3,150	200	0	1,369

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	3,855	334	3,546	予 事業費	200	200
算 市債＋一般財源	0	0	0	算 市債＋一般財源	0	0
決 事業費	321	284	5,531			
算 市債＋一般財源	0	0	0			

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
横浜港の水質は、公共下水道の整備や工場排水の規制などにより大幅に改善しましたが、近年は横ばい状態にあり、赤潮や貧酸素海域、悪臭の発生などの課題も残されています。
平成29年度まで山下公園前海域で実施してきたJFEスチール株式会社との共同研究の結果、スラグ等による浅場造成により生物が増加し、水質浄化に寄与することがわかってきました。この共同研究の結果を整備指針として取りまとめたところです。さらに浅場造成範囲の拡大を目指していくにあたり、今後もこのスラグ等が生物付着基盤（生物の隠れ処やすみか）としての機能を維持しているかどうか調査を継続する必要があります。水域占用許可の期間継続のためにも調査による現況確認が必要です。
また、横浜において市民が触れることのできる海が少なく市民から海が遠い存在であることから、市民が海に親しまきかけづくりの一環として、道路や公園等から望むことのできる海辺を紹介する「臨海散歩マップ」の作成に向けた現地調査、地図作製、掲載許可申請等を実施します。
野島海岸ではこれまでイベント「金沢水の日」への参加・後援を実施してきましたが、あわせて海岸に漂着し問題になっているアオサについて現況の把握を行います。

【実績及び今後見込み】
＜元年度までの主な成果＞
(1) 山下公園前海域での水質浄化の検証、有識者による懇談会、市民ワークショップを実施
(2) 出前講座、イベント等へのブース展示を実施、山下公園前海域の部分浄化実験区域でのトライアロン大会の実施
(3) 市内海岸線の現況を把握し、海域浄化を推進する候補地の選定。候補地に適した浄化方法の検討
(4) 民間企業との共同研究、浅場造成のモデルケース等でのモニタリング調査（年4回程度）を定期的に行い、結果を取りまとめた
(5) 航空写真及び現地踏査により、野島海岸の砂浜状況の把握のため基礎データの収集
＜2年度計画＞
(1) 山下公園前海域における水中撮影によるモニタリング調査（年1回）
(2) 出前講座、イベント出展等啓発活動、トライアロン大会等の海面利用団体との連携
(3) 「臨海散歩マップ」作成に向けた現地調査・地図作製・掲載許可申請等
(4) 野島海岸に漂着したアオサの現況把握

【事業費の内訳】（単位：千円）

	元年度	2年度	差 引	説 明
需用費	69	169	100	
委託料	3,081	1,400	△ 1,681	モニタリング調査を水中撮影のみとしたことによる減
合計	3,150	1,569	△ 1,581	

【事業スケジュール】

項 目	令和2年度				令和3年度
	上半期前	上半期後	下半期前	下半期後	
①山下公園前での調査 水中撮影によるモニタリング調査		水中撮影によるモニタリング調査			
		他部署(港湾局等)との連携に向けた調査			
②PR活動 市民の皆様が海に触れ合うきっかけをつくり、横浜市の海の活動等を知っていただく			(通年)		
③「臨海散歩マップ」 作成に向けた調査			現地調査、地図作製、掲載許可申請等		冊子印刷・配布
④野島海岸に漂着したアオサの現況把握			(通年)		

【事業開始年度】
平成31年度（平成20～27年度「きれいな海づくり事業」、平成28～30年度「山下公園前海域水質浄化事業」）

【根拠法令】
生物多様性国家戦略2012-2020、海洋生物多様性保全戦略、横浜市中期4か年計画、横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画、横浜市環境管理計画、横浜市地球温暖化対策実行計画

【根拠とするデータ等】
平成29年度東京湾環境調査 調査結果報告書、横浜市環境管理計画年次報告 資料編 赤潮発生回数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	蓮野 智久	潮田 健太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔環境創造局 環境科学研究所〕

事業名	8款 2項 3目
都市の暑さ対策調査研究事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
10	2
12	3

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	環境保全基金繰入金	市債	一般財源
令和2年度	1,161	0		0		1,161
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	2,213			2,213		0
増△減	△ 1,052	0	0	△ 2,213	0	1,161

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予算	事業費 3,041	5,103	4,116	予算	事業費 1,500	1,500
決算	市債+一般財源 3,041	2,970	2,000	決算	市債+一般財源 1,500	1,500
予算	事業費 2,582	4,731	3,967			
決算	市債+一般財源 2,582	2,700	1,917			

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 【①市内気温観測】市内の温暖化・ヒートアイランド状況把握のため、44か所で夏季気温観測を実施する。また年間データを集積・活用するための検討を実施する。
 【②市民の快適空間創造のための熱環境調査】人が多く集まる市街地等での暑さの実態調査や、暑さ対策を導入した公園等に対して熱環境緩和効果の検証を実施し、それらの結果を基に市内での暑さ対策に活用する。また、地上だけでなくドローンを用いて上空からの熱環境調査を実施する。
 【③市内に向けた技術支援】温暖化・ヒートアイランドの状況及び対策の普及啓発を支援するため、市内に対し赤外線サーモカメラの貸出等を実施する。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込み
①市内気温観測地点	44か所	44か所	44か所	44か所	44か所	44か所
②市民の快適空間創造のための熱環境調査	熱放射特性調査 人工日除け等	熱放射特性調査 熱線再帰フィルム等	熱環境調査 ドローン調査	熱環境調査 ドローン調査等	熱環境調査	熱環境調査
③市内に向けた技術支援	11部署	4部署	5部署	3部署	5部署	5部署

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①市内気温観測	1,329	471	△ 858	消耗品費、会費及び負担金
②市民の快適空間創造のための熱環境調査	413	338	△ 75	消耗品費、手数料、保険料
③市内に向けた技術支援 (赤外線サーモカメラ活用)	471	352	△ 119	使用料及び賃借料、一般備品費
合計	2,213	1,161	△ 1,052	

【事業スケジュール】

	2年			3年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①市内気温観測			温度計動作確認	気温観測		設置・回収	夏季データ解析・まとめ					
②市民の快適空間創造のための熱環境調査		調査準備		調査実施			結果まとめ・成果発表			関係課との調整		
③市内に向けた技術支援		機材準備					貸出					

【事業開始年度】

平成14年度 市内小学校等の百葉箱14か所で温度観測を開始、平成17年度「横浜市ヒートアイランド対策取組方針」策定

【根拠法令】

気候変動適応法、地球温暖化対策の推進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、ヒートアイランド対策大綱、横浜市環境の保全及び創造に関する基本条例、横浜市環境管理計画、横浜市気候変動適応方針、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市ヒートアイランド対策取組方針

【根拠とするデータ等】

横浜市内の気温観測結果 (R元年7-8月)、各種暑さ対策技術の効果検証データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	石原 充也	佐藤 玲子

(環境創造局 -)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名
8款 2項 3目
試験検査・環境危機管理対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・補充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	4
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	9,621	1,300		1,801		6,520
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和元年度	9,837	1,300		1,649		6,888
増△減	△ 216	0	0	152	0	△ 368

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	11,648	10,701	10,239
算 市債+一般財源	8,756	7,885	7,423
決 事業費	11,932	12,391	11,616
算 市債+一般財源	10,876	11,374	9,501

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,837	9,837
算 市債+一般財源	6,520	6,520

方針に関する決裁 種別() ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ・大気、水、アスベスト等の行政検体の試験検査の実施、災害時等の緊急事態に対応した、簡易測定器の補充、環境汚染の実態、原因に関する調査研究。
- ・市内の下水汚泥等の放射能測定。 ・マイクロプラスチックなどの市重点分野の調査分析
- ・地盤沈下の常時監視、地下水位の定点観測、地盤情報の収集・整理と「地盤View」での情報提供。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込み	R2年度見込み	R3年度見込み
試験検査	1,034	1,222	1,073	1,752	1,106	1,036
大気分析	108	158	142	774	150	150
水分析	756	813	770	770	770	700
固形物(アスベストを含む)	119	185	84	114	94	94
生物	3	3	12	12	12	12
ダイオキシン類	48	46	46	46	34	34
マイクロプラスチック(有害化学物質分析)	-	5	8	10	10	10
マイクロプラスチック(組成分析)	-	12	11	26	36	36
環境省委託事業(化学物質リスク管理に関する研究)	46	58	63	63	63	63
酸性雨モニタリング調査	降雨回数:75	降雨回数:67	降雨回数:80	月一採水:12	月一採水:12	月一採水:12
浮遊粒子状物質実態調査	33	68	180	30	0	0
放射能測定	370	221	160	160	160	160
地盤Viewの総アクセス件数	69,705	80,507	66,000	90,000	90,000	90,000

【事業費の内訳】

	R元年度	R2年度	差 引	説 明
旅費	19	19	0	
消耗品費	8,143	7,575	△ 568	
消耗品費(放射能測定)	1,116	1,039	△ 77	
光熱水費	26	26	0	
委託料	100	510	410	R1:地盤観測機器点検、R2:地盤View追加記載
手数料	317	335	18	
使用料及び賃借料	35	35	0	
会費及び負担金	81	82	1	
合 計	9,837	9,621	△ 216	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
試験検査												
大気分析												
水分析												
固形物(アスベストを含む)												
生物												
ダイオキシン類(マイクロプラスチックを含む)												
排水分析												
緊急時簡易測定												
環境省委託事業(化学物質リスク管理に関する研究)												
酸性雨モニタリング調査												
浮遊粒子状物質実態調査												
放射能測定												
地盤View												

【事業開始年度】

地盤データは昭和48年度、地盤VIEWは平成14年度、大気環境中アスベストは平成17年度、ダイオキシン類は平成10年度、酸性雨モニタリング調査は昭和59年度、その他は昭和51年度から実施している。

【根拠法令】

- 大気、水等の試験検査
大気汚染防止法、水質汚濁防止法、石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律、土壤汚染対策法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、ゴルフ場で使用される農業による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針
- ダイオキシン類の試験検査
ダイオキシン類対策特別措置法、土壤汚染対策法、横浜市焼却炉に関するばい煙・ダイオキシン類対策指導要綱、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律、横浜市生活環境の保全等に関する条例等
- その他
横浜市危機管理指針、横浜市防災計画、横浜市国民保護計画、横浜市緊急事態等対処計画、災害時における環境調査マニュアル(横浜市環境科学研究所)、大気汚染防止法、自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)、横浜市生活環境の保全等に関する条例、放射性物質汚染対処特措法、地盤沈下監視ガイドライン(環境省通知)、農業の使用に係る環境保全協定

【根拠とするデータ等】

地質・土質調査報告書(地盤View追加)、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 百瀬英雄	係長 石原 充也	係 福田 好史
--------------------	------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名	8 款 2 項 3 目
機器保守管理運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	41,488	0		12,100			29,388
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	47,385			10,100			37,285
増△減	△ 5,897	0	0	2,000	0	0	△ 7,897

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	30,482	32,881	41,973
算 市債+一般財源	30,482	32,881	35,873
決 事業費	31,007	33,131	40,750
算 市債+一般財源	31,007	32,881	38,943

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	48,152	44,129
算 市債+一般財源	36,052	32,029

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

環境科学研究所では、市の環境施策を推進するため、各種の調査・研究、行政検体の分析、自動測定器の校正・検定等の業務を行っています。これらの業務に伴う各種の分析結果やデータは、極めて正確・精密であることが要求されます。最近の精密分析装置は、操作・分析・解析等にコンピュータ制御等による自動化が進むとともに、分析技術の進歩によりモデルチェンジのサイクルが早まっています。このような変化に対応しつつ、計画的、効率的な機器更新を行い、またそれら機器の保守管理、整備を行います。

【実績及び今後見込み】

【事業スケジュール】

機器設置名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
自動測定器標準ガス調整装置	廃止					
分光光度計	更新(H24~H29)	買い取り(H29.10)				
水銀分析装置	更新(H27.3~H34)					
農業分析装置	GC/MS	再リース(H27.10~)	更新(H30.10~)			
	HPLC(+FPD)	更新(H27.3~H34)				
GC-FPD(+ECD)	更新(H27.3~H34)					
原子吸光分析装置	買取					
ガスクロマトグラフ質	(大気)	再リース(H27.10~)	更新(H30.10~)			
量分析計	(水質)	更新(H24.8~H31)		再リース(R1.8~)		
電子顕微鏡	再リース(H23~H28)	更新(H28.10~)				
ダイオキシン分析装置	再リース(H25.9~H29)	更新(H29.9~)				
ICP分析装置	ICP/MS	H24.3終了				
	ICP発光	更新(H27.10~H34)				
イオンクロマトグラフ	更新(H23.7~H30)		再リース(H30.7~)			新規
質量分析装置(LC-MS)	再リース(H26.10~)				更新検討(R2.10~)	
大気等サンプリング装置	新規(H26~H30)			買取		
薬品管理システム	買取					新規リース(R3.4~)

【事業費の内訳】

年度別事業費(千円)

機器設置名	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
分光光度計	155	86	0	0	0	0
水銀分析装置	394	394	394	394	394	394
農業分析装置	GC/MS	1,062	1,163	993	1,750	1,741
	HPLC	2,050	1,747	1,647	1,647	1,368
GC-FPD(+ECD)	993	993	993	1,417	993	993
原子吸光分析装置	0	0	0	0	0	0
ガスクロマトグラフ質	(大気)	2,214	1,987	5,283	11,165	10,985
量分析計	(水質)	2,869	2,837	2,919	607	1,359
電子顕微鏡	7,085	11,979	13,940	13,075	13,675	13,075
ダイオキシン分析装置	4,043	7,103	8,871	10,465	6,688	10,621
ICP発光	3,018	3,210	3,137	3,137	1,876	3,137
イオンクロマトグラフ	2,663	2,746	1,344	902	767	767
FT-IR	0	0	0	0	500	500
質量分析装置(LC-MS)	834	761	750	750	330	0
大気等サンプリング装置	401	317	317	0	0	0
薬品管理システム	0	0	0	0	0	600
純水製造装置	102	94	85	85	0	0
PM2.5チャンパー	133	0	0	0	0	0
修繕費	2,366	1,200	1,200	1,200	1,500	1,500
備品費・手数料	100	100	100	791	512	1,112
合計	30,482	36,717	41,973	47,385	41,488	48,152

【事業開始年度】

昭和51年4月

【根拠法令】

環境基本法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

地質・土質調査報告書(地盤View追加)、環境管理計画年次報告書、環境省・化学物質と環境

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	石原 充也	福田 好史

(様式②-1)

令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境科学研究所]

事業名	
8 款 2 項 3 目	
管理運営費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成元年度事業評価書番号	6
平成元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	112,365	0		55		112,310
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	111,670			49		111,621
増△減	695	0	0	6	0	689

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	112,664	108,793	110,740
	市債+一般財源	112,610	108,744	110,682
決算	事業費	111,540	109,604	109,881
	市債+一般財源	111,537	109,602	109,880

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	112,000	112,000
	市債+一般財源	111,945	111,945

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業目的

効率的な施設設備の維持・管理・保全を行い、安全かつ良好な執務環境を確保する。

2 事業内容

- 施設設備の維持管理に必要な委託および修繕を執行する。
- その他業務に必要な物品を購入し、経費を執行する。
- 職員等に係る庶務全般を行う。

3 施設概要

所在地 横浜市神奈川区恵比須町1番地 (地上5階建の5階 延べ床面積2,026㎡)

4 組織・人員構成

(元年9月現在)

	人員
責任職	4
庶務	3
環境測定	16
調査研究	9
再任用職員	2
嘱託員	1
計	35

【 実績及び今後見込み 】

研究所の賃借や空調設備の保守管理など、必要不可欠な経費が大部分を占めており、同程度の執行額が見込まれる。

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差引	内訳
施設賃借、保守管理	89,895	91,213	1,318	施設賃借料、委託料、修繕料
その他経費執行	17,257	16,907	△ 350	消耗品費、光熱水費等
庶務	620	618	△ 2	旅費
会計年度任用職員経費	3,898	3,627	△ 271	報酬、共済費、費用弁償
合計	111,670	112,365	695	

【 事業開始年度 】

昭和51年4月1日

【 根拠法令 】

横浜市環境科学研究所規則・横浜市生活環境の保全等に関する条例・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・騒音規制法・下水道法・横浜市下水道条例・消防法・労働安全衛生法・振動規制法・ダイオキシン類特別措置法等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	百瀬 英雄	宮本 千鶴子	中島 健一郎

(環境創造局 -)

事業計画書目次

[環境創造局]

8款3項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	環境保全管理費	11,380	11,055	11,079	11,066	301	△ 11	
2	事業者温暖化対策促進事業	23,156	23,129	32,923	32,923	△ 9,767	△ 9,794	○
3	大気水質常時監視	212,845	209,277	221,765	177,610	△ 8,920	31,667	
4	環境測定事業	41,362	41,362	43,832	43,832	△ 2,470	△ 2,470	
5	エネルギーマネジメント事業	15,927	15,927	56,513	56,347	△ 40,586	△ 40,420	○
6	使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業	9,645	2,060	9,740	2,220	△ 95	△ 160	
7	次世代自動車普及促進事業	86,387	78,082	109,986	89,436	△ 23,599	△ 11,354	○
8	都市生活型環境対策事業	6,783	6,783	8,498	0	△ 1,715	6,783	
9	大気規制指導事業	8,243	8,237	9,891	9,884	△ 1,648	△ 1,647	
10	大気・音環境管理費	13,764	13,737	14,384	14,357	△ 620	△ 620	
11	水質規制指導事業	14,908	14,908	19,110	19,110	△ 4,202	△ 4,202	
12	土壌対策規制指導事業	13,018	12,548	14,728	14,028	△ 1,710	△ 1,480	
13	水・土壌環境管理費	6,952	6,690	7,024	6,762	△ 72	△ 72	
14	市有施設におけるアスベスト対策事業	0	0	50,000	50,000	△ 50,000	△ 50,000	
	計	464,370	443,795	609,473	527,575	△ 145,103	△ 83,780	

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境管理課]

事業名	8款 3項 1目
環境保全管理費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	刊行物販売収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	11,380	0		13	312		11,055
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	11,079			13	0	0	11,066
増△減	301	0	0	0	312	0	△ 11

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	11,396	10,809	15,870
市債+一般財源	11,334	10,785	15,858
決算 事業費	10,878	19,880	44,272
市債+一般財源	10,859	19,864	44,235

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	11,380	11,380
市債+一般財源	11,055	11,055

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- (1)「横浜市生活環境の保全等に関する条例」(以下「条例」という。)に基づき、指定事業所に対して申請・届出を指導し、受付・審査及び許可の手続を行う。指定事業所のうち申請のあったものに対し、環境管理事業所の認定を行う。
- (2)公害防止管理者に関する事務、環境保全協定の運用、横浜市中小企業融資制度関係事務を行う。
- (3)「条例」及び公害関係法令の対象事業所からの届出や許可申請に関する情報、公害苦情に関する情報、公害防止管理者に関する情報等について、環境情報管理システムにより一元的に管理し、事業者指導の適切な運用を図る。
- (4)化学物質による環境汚染を未然に防止するため、PRTR法に基づく届出事務を行うとともに、川崎市等と連携して、セミナー等を実施し、事業者の自主的取組や、市民・事業者のリスクコミュニケーションを推進する。
- (5)環境管理計画及び生活環境保全推進ガイドラインに基づき、快適な生活環境の保全の推進に向けた企画・調整、調査、広報等を行う。また、国や他自治体、民間団体等の関係機関と連携・協力して環境保全行政を推進する。
- (6)九都県市首脳会議大気保全専門部会で、城内の自動車に起因する大気環境の早期の改善を図るため、低公害車やPM減少装置の指定、エコドライブの普及などの事業を行う。
- (7)職員の業務知識・技術の向上とあわせ、環境保全行政に必要な人材育成を進め、環境保全に係る情報提供等により、市民・事業者の環境保全行政への理解・協力を深める取組などを行う。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
指定事業所設置許可申請	44	48	33	50	50	50
指定事業所変更許可申請	182	167	189	200	200	200
環境管理事業所認定申請	13	7	15	20	20	20
公害防止管理者届出	232	205	216	230	230	230
PRTR法届出書提出事業所	437	393	384	380	380	380
環境保全・化学物質に関する セミナー開催・イベント出展件数	10	10	11	10	10	10
九都県市大気保全専門部会	7 本市事務局	7 展示会出展	7	7 展示会出展	7	7 展示会出展

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①管理費	6,752	6,205	547	会計年度任用職員への制度移行による増
②システム運用	4,628	4,874	△ 246	環境情報管理システムの仮想化稼働による減
計	11,380	11,079	301	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
指定事業所届出受付等	届出受付・審査・許可											
PRTR法届出事務	届出受付			国へ送付			過年度新規届出等の受付・国への送付					
九都県市大気保全専門部会	開催		開催		開催		開催		開催		開催	開催

【事業開始年度】

昭和46年度

【根拠法令】

①大気汚染防止法 ②水質汚濁防止法 ③振動規制法 ④騒音規制法 ⑤悪臭防止法 ⑥土壌汚染対策法 ⑦特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 ⑧ダイオキシン類対策特別措置法 ⑨横浜市生活環境の保全等に関する条例 ⑩特定工場における公害防止組織の整備に関する法律 ⑪公害紛争処理法 ⑫神奈川県公害防止推進協議会会則 ⑬九都県市首脳会議環境問題委員会規約 ⑭環境管理計画 ⑮生活環境保全推進ガイドライン

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 土田 知彦	係長 大屋 正信	係 竹内 真紀
--------------------	-------------	-------------	------------

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境管理課]

事業名
8款 3項 1目
事業者温暖化対策促進事業 (温暖化対策プラス分含む)

特記事項
中期計画-3.8の政策 <input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号
12	3

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	23,156	0		27		23,129	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	32,923			0		32,923	
増△減	△ 9,767	0	0	27	0	△ 9,794	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	59,804	56,470	46,890
算 市債+一般財源	59,804	56,470	46,890
決 事業費	57,378	53,191	46,682
算 市債+一般財源	57,378	53,191	46,682

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	28,692	32,692
算 市債+一般財源	28,692	32,692

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市内事業者の温暖化対策の促進につながる実効性ある施策を展開し、「横浜市地球温暖化対策実行計画」で定める温室効果ガスの削減目標の達成に寄与します。

- 横浜市地球温暖化対策計画書制度の運用
「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、一定規模以上のエネルギーを使用する事業者から、温室効果ガス削減に関する計画書及びその実施状況報告書を受け付け、評価・公表する制度を適正に運用します。
令和2年度は、32事業者の計画書及び322事業者の報告書を受け付け、事業者の取組内容の評価及び温室効果ガス削減量の集計を行います。
- 低炭素電気普及促進計画書制度の運用
「横浜市生活環境の保全等に関する条例」に基づき、横浜市内に電気を供給する小売電気事業者から、供給電気の排出係数等に係る計画書及び実績報告書を受け付け、計画書等の情報を公表する制度を適正に運用します。
令和2年度は、実績報告書の受付開始初年度となり、小売電気事業者約100者から実績報告書及び次期計画書を受け付けるほか、令和2年度から市内への電気供給を開始する小売電気事業者から計画書を受け付け、内容の集計、公表方法検討等を行い、その情報を公表します。

【実績及び今後見込み】

温暖化対策計画書制度	29年度実績	30年度実績	1年度見込	2年度見込	3年度見込	備考
計画書受付・審査	32	13	276	32	32	・令和1年度以降は322事業者を計上
報告書受付・審査	308	316	322	322	322	
事業者立入	30	37	35	35	35	

低炭素電気計画書制度			1年度見込	2年度見込	3年度見込	備考
計画書兼報告書受付	-	-	100	150	200	・令和2年度以降は東京都の報告者数推移を参考 ・令和2年度は、報告書の受付開始初年度

【事業費の内訳】

	R2年度	31年度	差引	説明
横浜市地球温暖化対策計画書制度等の運用	23,156	32,923	△ 9,767	
合計	23,156	32,923	△ 9,767	

【事業スケジュール】

- 地球温暖化対策計画書、報告書提出期限 (7月末)
- 地球温暖化対策計画書及び報告書の評価、公表、立入調査 (~年度末)
- 低炭素電気普及促進計画書兼報告書提出期限 (8月末)
- 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の確認、集計、公表 (~年度末)

【事業開始年度】

- 平成15年度 (平成31年度現行制度に見直し)

【根拠法令】

地球温暖化対策の推進に関する法律 横浜市生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

当課実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土田 知彦	依田 直人	鈴木 基之

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 環境管理課]

事業名
8款 3項 1目
大気水質常時監視

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	東日本高速道路株式会社負担金	市債	一般財源
令和2年度	212,845	0		0	3,568		209,277
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	221,765			40,699	3,456		177,610
増△減	△ 8,920	0	0	△ 40,699	112	0	31,667

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	212,008	207,325	210,971
算 市債+一般財源	208,584	170,961	164,145
決 事業費	256,720	203,033	219,089
算 市債+一般財源	252,945	167,572	204,312

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	212,845	212,845
算 市債+一般財源	209,277	209,277

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1. 大気・水質常時監視における次の各システムの賃借等

大気・水質テレメータシステムは、平成29年度に機器更新を行い、平成30年3月から稼働を開始している。

①環境系、大気・水質発生源テレメータシステム：各測定局の測定データを子局装置が集約し、通信回線で中央局装置に送信する。

②データ処理システム：①で中央局装置に送信された測定データについて演算処理、保存し、統計・解析処理を行う。

平成30年3月からの 新システム	常時監視テレメータシステム（平成30年3月稼働開始・7年リース）		
	・環境系テレメータ	中央局装置 子局装置	1台 32台
			(大気：一般局20台、自排局8台) (水質：河川3台、海域1台)
	・大気発生源系テレメータ	中央局装置 子局装置	1台 30台 (30事業所)
	・水質発生源系テレメータ	中央局装置 子局装置	1台 29台 (29事業所)
	・空間放射線系テレメータ	中央局装置 子局装置	1台 1台
	・データ処理システム		
	・環境分析装置一式 (PM2.5および気象測定機器を除く)		

2. 大気・水質常時監視における測定機器等の更新

大気汚染状況及び水質汚濁状況把握のため常時監視を行っている。なお、大気測定機格納局舎全21台のうち、老朽化が著しい測定機格納局舎については今後、計画的に更新を進めて、持続可能な常時監視体制を維持する。

<大気>一般環境大気測定局 20局 自動車排出ガス測定局 8局 補助測定局 1局

<水質>河川測定局 3局 海域測定局 1局

3. 微小粒子状物質(PM2.5)の常時監視測定

大気汚染防止法の改正で、新たに微小粒子状物質(PM2.5)の環境基準が定められ、常時監視に関する事務処理基準が改正された。PM2.5の常時監視を継続的に実施するため、測定機器の保守管理や成分分析を委託する。

測定機器の保守台数	22年度	23年度	24年度	25年度	26~R1年度	R2年度	R3年度
	3台	6台	8台	18台	20台	20台	20台

4. 大気・水質常時監視における測定機器・システムの保守

		27実績	28実績	29実績	30実績	R1見込	R2見込	R3見込
<大気>	一般、自排測定局 (局)	28	28	28	28	28	28	28
	補助測定局 (局)	1	1	1	1	1	1	1
	発生源監視対象工場 (工場)	30	30	30	30	30	30	30
<水質>	河川測定局 (局)	3	3	3	3	3	3	3
	海域測定局 (局)	1	1	1	1	1	1	1
	発生源監視対象工場 (工場)	29	29	29	29	29	29	29

【【事業開始年度】

<大気>昭和43年度 <水質>昭和46年度

【根拠法令】

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法（法定受託事務）

【根拠とするデータ等】

「平成30年度大気・水環境等の状況について」（記者発表資料）、報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土田 知彦	田邊 孝二	福原 一朗

（環境創造局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境管理課]

事業名
8款 3項 1目
環境測定事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	41,362	0					41,362
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	43,832						43,832
増△減	△ 2,470	0	0	0	0	0	△ 2,470

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	47,623	48,435	44,840
算 市債+一般財源	47,623	48,435	43,840
決 事業費	48,717	51,068	51,852
算 市債+一般財源	48,717	51,068	51,497

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	41,362	41,362
算 市債+一般財源	41,362	41,362

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及びR2年度実施内容】

自動測定機による測定体制では把握できない各種の大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、アスベストなどの環境測定を行う。

(1) 水質常時監視等

ア 水質汚濁防止法第16条(測定計画)に基づく公共用水域水質及び地下水質調査

①公共用水域水質測定計画<事業開始：昭和46年度>

神奈川県知事が定める計画に従って、本市分担の河川11地点、海域7地点で健康項目27項目、生活環境項目12項目等について、毎月、県下一斉に調査を実施する。

②地下水質測定計画<事業開始：平成元年度>

神奈川県知事が定める計画に従って、市内約100地点(2kmメッシュ)を4か年計画で環境基準項目28項目について、年1回調査を実施する。

イ 水と緑の基本計画<事業開始：平成4年度>

水と緑の基本計画(旧)横浜市水環境計画)に基づく評価地点の河川57地点について3か年計画で評価項目の有機性汚濁物質等について年2回調査を実施する。

(2) 大気分析・ダイオキシン類調査

大気汚染防止法第22条に基づく調査及びその補充調査(自動測定装置による大気汚染常時監視を補充)

ダイオキシン類対策特別措置法に基づく一般環境測定

ア 有害大気汚染物質調査

①VOC(ベンゼン、トリクロロエチレン、ジクロロメタン、アクリロニトリル等15物質)

1回/月; 通年(サンプリング及び分析業務は直営で実施する。)

②重金属(ニッケル、マンガン、クロム等7物質)

1回/月; 通年(サンプリング及び分析業務は委託で実施する。)

イ 環境大気中のアスベスト調査

6地点×年2回

ウ ダイオキシン類調査

大気 6地点×年2回

河川(水質・底質) 6地点×年1回

地下水(水質) 6地点×年1回

[2か年で河川と海域を調査。R2は海域調査該当年度]

(3) 騒音・振動測定

ア 一般環境騒音調査<事業開始：昭和60年度>

5か年で、鉄道騒音・振動調査1回及び一般環境騒音調査4回を実施する。本年度は一般環境騒音調査を38地点で行う。(騒音規制法第18条及び21条の2)。30年度からR3年度の4か年で一般環境騒音調査を行い、R4年度には鉄道騒音・振動調査を行う。

イ 新幹線等鉄道騒音振動調査<事業開始：昭和54年度>

新幹線鉄道沿線の2測線(12.5m、25m及び50m地点)での調査を実施する。

東海道貨物線(新貨物線)沿線の定点1地点(振動1地点)において調査を実施する。

ウ 道路交通騒音総合調査<事業開始：昭和52年度>

幹線道路沿いの定点(32地点)において騒音及び交通量等の調査を実施する。また、幹線道路沿道の騒音状況を

道路の両側50mの幅でとらえる面的評価を行う。対象道路を5年ごとに更新し、本年度はそのうちの111kmについて実施する。(騒音規制法第18条)

【測定地点数の推移・今後見込み】

		27実績	28実績	29実績	30実績	R1実績	R2見込	R3見込
水質	公共用水域水質測定計画 (地点)	18	18	18	18	18	18	18
	水と緑の基本計画 (〃)	53	53	53	20	21	17	20
	中小河川調査 (29年度で測定終了) (〃)	27	27	27	—	—	—	—
	地下水質測定計画 (〃)	59	59	59	53	56	56	56
大気	簡易測定 (27年度で測定終了) (〃)	124	—	—	—	—	—	—
	有害大気汚染物質調査 (〃)	5	3	3	3	3	3	3
ダイオキシン類	環境中のアスベスト調査 (〃)	6	6	6	6	6	6	6
	大気 (〃)	6	6	6	6	6	6	6
	河川 (〃)	6	0	6	0	6	0	6
	海域 (〃)	0	6	0	6	0	6	0
騒音・振動	地下水 (〃)	6	6	6	6	6	6	6
	一般環境騒音調査 (〃)	50	—	—	38	38	38	38
	幹線道路騒音調査 (〃)	—	—	—	—	—	—	—
	新幹線鉄道騒音振動調査 (測線)	8	8	8	8	4	2	2
	道路交通騒音調査 (地点)	32	32	32	32	32	32	32
	東海道貨物線騒音振動調査 (〃)	2	2	2	1	1	1	1
	航空機騒音測定調査 (〃)	3	3	3	3	3	0	0
	鉄道騒音・振動調査 (〃)	—	—	—	—	—	—	—
	道路交通騒音の面的評価調査(Km)	110	111	103	140	117	111	96

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差引	説 明
水質測定調査	24,765	25,260	△ 495	
大気分析・ダイオキシン類調査	7,046	7,641	△ 595	大気ダイオキシン測定回数の減 (年2回)
騒音・振動調査	9,551	10,931	△ 1,380	航空機騒音測定の休止
合計	41,362	43,832	△ 2,470	

【根拠法令】

水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法 (法定受託事務)

【根拠となるデータ等】

「平成30年度大気・水環境等の状況について」 (記者発表資料)、報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	土田 知彦	田邊 孝二	福原 一郎

(環境創造 局)

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 環境エネルギー課〕

事業名
8款 3項 1目
エネルギーマネジメント事業 （温暖化対策プラス分含む）

特記事項
中期計画-3.8の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政 策番号	主な施策番号
10	4

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	15,927	0		0		15,927
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	56,513			166		56,347
増△減	△ 40,586	0	0	△ 166	0	△ 40,420

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	46,212	26,126	28,687	予 事業費	15,927	15,927
算 市債+一般財源	46,212	26,126	28,521	算 市債+一般財源	15,927	15,927
決 事業費	42,440	25,306	25,107			
算 市債+一般財源	42,256	25,183	24,857			

方針に関する決裁 種別（有 無）

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

地球温暖化対策の一環として、横浜市地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けた取組みを進める。

- エネルギーカルテシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進
 - エネルギーカルテシステムを運用し、各区局のエネルギーマネジメントにおけるPDCAサイクルを支援する
 - 各種法定報告書等を作成し、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の進捗を管理する
 - 「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、目標の達成に向けた取組みを推進する
 - 市有施設でのエネルギー消費量削減に向け、省エネ診断実施による運用改善を推進する。
 - グリーン購入の推進やグリーン電力調達制度の運用
- 市域で排出される温室効果ガス削減に向けた取組み
 - 自立分散型エネルギー設備の普及促進
 - 再生可能エネルギー導入検討報告制度の運用
- 既存の新エネ・省エネ設備の維持管理

【実績及び今後見込み】

②市域で排出される温室効果ガス削減に向けた取組み

自立分散型エネルギー設備 導入件数	H28年度実績※1	H29年度実績※2	H30年度実績※2	R元年度見込※2	R2年度見込※2
停電対応型燃料電池システム等	594	291	365	300	50
業務用燃料電池システム	0	1	0	5	2

※1 停電対応型燃料電池システム(538件)、HEMS(56件)

※2 補助対象：停電対応型燃料電池システムのみ

・再生可能エネルギー導入検討報告制度（平成22～30年度） 報告受付件数 累計 1,143件

【事業費の内訳】

（単位：千円）

	R2年度	R元年度	差引	説明
①エネルギーマネジメントの推進	13,311	44,897	△ 31,586	精査による減
②温室効果ガス削減に向けた取組み	2,500	11,500	△ 9,000	精査による減
③既存の新エネ・省エネ設備の維持管理	116	116	0	
	15,927	56,513	△ 40,586	

【事業スケジュール】

- エネルギーカルテシステムを活用した全庁的なエネルギーマネジメントの推進
 - 各種報告：省エネ法関係 6・7月、市条例関係 7月、温対法関係 7月、フロン排出抑制法関係 7月、実行計画実績公表 2月
 - エネルギーカルテシステム再構築及び運用、横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の進捗管理、管理標準運用の調整：随時
 - 省エネルギー診断実施の選定・調整 4～5月、診断実施 7月～
 - 横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の推進：随時
 - グリーン購入の推進・グリーン電力調達制度の運用：随時
- 市域で排出される温室効果ガス削減に向けた取組み
 - 補助金申請受付：～2月
 - 再生可能エネルギー導入検討報告制度：随時
- 既存の新エネ・省エネ設備の維持管理：随時

【事業開始年度】

公共施設のエネルギーマネジメント事業：平成19年度
 自立分散型エネルギー設備普及促進事業：平成27年度
 再生可能エネルギー導入検討報告制度：平成22年度
 グリーン購入の推進：平成14年度
 グリーン電力調達制度：平成18年度

【根拠法令】

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律、フロン排出抑制法
 横浜市生活環境の保全等に関する条例、エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画
 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）
 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（環境配慮契約法）

【根拠とするデータ等】

温室効果ガス排出・吸収量等の算定と報告～温室効果ガスインベントリ等～（環境省）
 横浜市温室効果ガス排出状況（温暖化対策統括本部）、補助金交付実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大島 貴至	堀越 美穂子	尾崎 くるみ

（環境創造局一）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境エネルギー課]

事業名
8款 3項 1目 使用済食用油のバイオディーゼル燃料活用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
令和2年度	9,645	0		7,585			2,060
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,740			7,520			2,220
増△減	△95	0	0	65	0	0	△160

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	25,197	17,323	13,687
算 市債+一般財源	6,345	3,925	3,157
決 事業費	15,469	10,842	10,502
算 市債+一般財源	3,326	2,406	2,765

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,645	9,645
算 市債+一般財源	2,060	2,060

方針に関する決裁 種別()
(有) (H23.3局長決裁) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業の概要)

- ・ 市立小学校の学校給食から出る使用済食用油を、精製委託した2つの福祉施設が回収し、バイオディーゼル燃料(BDF)に精製後、水再生センター及び交通局営業所等に搬入し、非常用自家発電機の重油及び市営バス等の軽油の代替燃料として使用することで、温暖化対策を推進するとともに、障害者の社会参加を支援する。

(31年度実施内容)

- ・ 油の回収、運搬、精製作業を継続し、品質の高いBDFを提供していく。

【実績及び今後見込み】

	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
BDF精製量(L)	138,430	172,005	170,106	152,746	151,295	110,948	78,284	64,890	65,000	55,000
油回収区	14区	15区	15区	12区	12区	11区	8区	7区	6区	6区
委託先施設数	6か所	6か所	6か所	6か所	6か所	5か所	3か所	3か所	2か所	2か所

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差額	説明
BDF精製装置維持管理等	1,535	1,815	△280	BDF精製機の減による
BDF品質管理試験	270	405	△135	BDF精製機の減による
BDF精製委託(委託費、原材料)	7,510	7,520	△10	BDF精製機の減による
BDF精製機移設	330	0	330	稼働精製機減に伴う増
合計	9,645	9,740	△95	

【事業スケジュール】

- ・ 精製用使用済食用油の回収(通年)
- ・ BDFの精製(通年)
- ・ 水再生センター及び交通局営業所へのBDF搬入(通年)

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

- ・ 横浜市地球温暖化対策実行計画
- ・ 横浜市における障害者就労施設等からの物品等の調達方針

【根拠とするデータ等】

事業実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大島 貴至	志田 将史	内田 敦

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 環境エネルギー課]

事業名
8款 3項 1目
次世代自動車普及促進事業 (所要額配分(温対分)・温対プラス含む)

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号
10	6

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	次世代自動車振興センター	その他	市債	一般財源
令和2年度	86,387	0		6,060	2,245		78,082
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	109,986			8,060	12,490		89,436
増△減	△ 23,599	0	0	△ 2,000	△ 10,245	0	△ 11,354

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	111,022	127,290	95,289
算 市債+一般財源	87,666	113,500	82,671
決 事業費	103,964	62,294	52,894
算 市債+一般財源	84,196	50,497	38,094

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	86,387	86,387
算 市債+一般財源	78,082	78,082

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

運輸部門から排出されるCO2削減を進めるために、次世代自動車(電気自動車(以下「EV」という。)、プラグインハイブリッド車(以下「PHV」という。)、燃料電池自動車(以下「FCV」という。))の普及促進、エコドライブの促進を行う。

- FCVの普及促進等
 - 市民・事業者へのFCV導入促進補助、FCV公用車の率先導入
 - 水素ステーションの整備促進
 - イベント出展等でのFCV普及啓発活動の実施
- EV・PHVおよび充電設備等設置の普及促進
 - 充電設備補助
 - 公共施設での一般用充電設備等の維持管理
 - 公用車における次世代自動車導入の強化
 - イベント出展等でのEV・PHV普及啓発活動の実施
- エコドライブの促進等
 - 市民および事業者への講習会等の実施

【実績及び今後見込み】

①～③

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2予算
FCV導入補助(台)		10	19	18	16	60	60
FCV公用車導入(台)	1	3	3	3	3※	3	3
水素ステーション設置補助(件)		1※	1※	0	0	1	1
公共施設急速充電器設置(基)				2	1	1	

※購入2台、リース1台
※固定式水素ステーション

- 次世代自動車普及啓発活動 21回参加(平成30年度実績)
- 市民および事業者へのエコドライブ講習会等 14回実施、職員向けeラーニング研修 延べ約10,300人受講(平成30年度実績)

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①FCVの普及促進等	81,159	80,561	598	FCV車両本体価格の増等
②EV・PHVおよび充電設備等設置の普及促進	5,228	29,425	△ 24,197	事業終了に伴う減
合計	86,387	109,986	△ 23,599	

【事業スケジュール】

- FCVの普及促進等
 - 市民・事業者へのFCV導入促進補助の実施
 - 水素ステーションの設置補助
 - イベント出展等でのFCV普及啓発活動の実施(通年)
- EV・PHVおよび充電設備等設置の普及促進
 - 充電設備補助
 - 公共施設での一般用充電設備等の維持管理
 - イベント出展等でのEV・PHV普及啓発活動の実施(通年)
- エコドライブの促進等
 - 九都県市大気保全専門部会と連携したエコドライブ講習会(R2年6月)、職員向けeラーニング(R2年6月)

【事業開始年度】

平成21年度(①については、平成26年度、②の充電設備補助は令和2年度)

【根拠法令】

横浜市生活環境の保全等に関する条例
エネルギー基本計画、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市交通安全計画

【根拠とするデータ等】

横浜市温室効果ガス排出状況(温暖化対策統括本部)、自動車保有車両数統計(自動車検査登録情報協会)
補助金交付実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大島 貴至	志田 将史	水谷 春奈

(環境創造局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 大気・音環境課]

事業名
8款 3項 1目
都市生活型環境対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源	
令和2年度	6,783	0		0		6,783	
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,498			8,498		0	
増△減	△ 1,715	0	0	0	△ 8,498	6,783	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	10,143	9,334	8,052
算 市債+一般財源	10,143	0	0
決 事業費	7,553	6,411	7,976
算 市債+一般財源	7,553	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	7,494	7,494
算 市債+一般財源	7,494	7,494

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

・市民から寄せられる大気汚染・悪臭・騒音・振動その他の苦情について、固定発生源(事業所・建設工事等)や移動発生源(道路・鉄道等)に対して現地調査を行い、事業者へ指導・助言することにより、苦情等を迅速かつ適切に処理する。現地調査にあたっては、必要に応じて臭気・騒音・振動等の測定を行い、その結果に応じて事業者への改善指導や、道路・鉄道管理者に対して助言を行う。

(1)臭気測定

- ①悪臭防止法に基づく臭気測定(特定悪臭物質)
- ②横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく臭気測定(臭気指数)

(2)屋外燃焼行為の規制指導

横浜市生活環境の保全等に関する条例で制限されている屋外燃焼行為の指導、啓発

(3)騒音・振動測定

- ①騒音規制法、振動規制法及び横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく事業所の騒音・振動測定
- ②騒音規制法、振動規制法及び横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく屋外作業事業所の騒音・振動測定
- ③低周波音問題対応の手引書(環境省、平成16年)に基づく低周波音測定
- ④道路や鉄道など、交通に係わる部分の騒音・振動・排ガス測定

【実績及び今後見込み】

	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込
受付苦情の件数(件)	1,174	1,286	1,421	1,300	1,300	1,300	1,300
臭気測定箇所数(件)	3	2	3	4	4	4	4
屋外燃焼行為の 規制指導日数(人日)	73	73	67	0	0	0	0
騒音振動排ガス委託件数(件)	22	12	12	16	13	13	13

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
報償費	20	20	0	弁護士相談料
消耗品費	170	170	0	簡易試験試薬等、局調査研究・技術開発調査費含む。 (検知管、臭袋等)
印刷製本費	85	85	0	事業者向けパンフレット
手数料	89	288	△ 199	騒音計等検定料ほか
委託料	5,687	6,187	△ 500	臭気測定、騒音・振動測定ほか測定委託
使用料及び賃借料	732	843	△ 111	
備品購入費	0	905	△ 905	測定機器の購入
合計	6,783	8,498	△ 1,715	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

公害紛争処理法、大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

当課実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	騒音相談担当
	山本 恵幸	中井 喬彦	田邊 晴香

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 大気・音環境課〕

事業名
8款 3項 1目
大気規制指導事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	8,243	0			6		8,237
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,891				7		9,884
増△減	△ 1,648	0	0	0	△ 1	0	△ 1,647

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,263	11,629	9,891
算 市債+一般財源	12,256	11,622	9,884
決 事業費	12,683	11,759	13,002
算 市債+一般財源	12,680	11,757	13,000

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,243	8,243
算 市債+一般財源	8,237	8,237

方針に関する決裁 種別()
有()・無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

（事業の目的・必要性）

市内の大気環境が環境基本法で規定される大気環境基準を下回することを目標とし、固定発生源（工場・事業場等）及び移動発生源（運行車両等）を対象に、法令に基づく規制指導や自主的取組を促す啓発等を行う。固定発生源は、立入検査や排煙測定委託などにより適正に指導するとともに、規制基準以上の排出削減を事業者へ促す。移動発生源は、九都県市など広域連携による取組やディーゼル車の運行規制を行う。また、建築物の解体等に伴う石綿の飛散を防止するため、施工業者への規制指導や工事発注者への啓発等を実施し、市民の安全・安心に寄与する。さらに、水銀に関する水俣条約の発効に伴う法改正により、平成30年4月1日から水銀排出施設への規制指導を開始した。

（令和2年度実施内容）

- 大気汚染防止法対象のばい煙発生源施設（約3,400施設）、揮発性有機化合物（VOC）排出施設（約30施設）、水銀排出施設（約30施設）の規制指導を行い、一定割合を立入測定する。
- ダイオキシン類対策特別措置法対象の特定施設（約80施設）の規制指導を行い、一定割合を立入測定する。
- 大気汚染防止法及び横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づき、建築物の解体等に伴う石綿飛散防止のための届出審査・指導を行う。また、届出対象外の解体等工事についても監視するとともに、石綿飛散に関する市民相談に対応するため、建材中の石綿含有率及び大気中の石綿濃度測定を行う。石綿濃度測定は、試料採取器具の整備や環境科学研究所との連携した結果、令和元年度から委託を廃止して、直営で測定している。
- 神奈川県では、神奈川県生活環境の保全等に関する条例により、知事が定めた粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車について県内での運行を禁止している。横浜市は、神奈川県から本規制に係る事務移譲を受け、平成15年10月1日から市内において各種検査を実施しており、基準不適合の場合には是正指導を行う。

【実績及び今後見込み】

	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2見込	R3見込	R4見込
(1)窒素酸化物等の立入測定の検体数	50	55	50	45	27	27	27
VOCの立入測定の検体数	10	4	1	5	3	3	3
水銀の立入測定の検体数	—	—	9	15	9	9	9
(2)DXN測定の検体数	11	9	7	8	4	4	8
(3)石綿の立入測定の回数	3	9	6	10	10	10	10
(4)路上検査数及びビデオ検査数	6	11	17	10	10	10	10

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差引	説明
(1)大気汚染物質対策業務	6,158	7,412	△ 1,254	委託測定の検体数、アルバイト日数の見直し
(2)ダイオキシン類対策業務	1,042	1,473	△ 431	委託測定の検体数の見直し
(3)石綿飛散防止対策業務	385	265	120	GIS保守契約の追加
(4)ディーゼル車運行規制業務	658	741	△ 83	アルバイトの日数の見直し
合計	8,243	9,891	△ 1,648	

【事業スケジュール】

(1)大気汚染物質対策業務	法対象のばい煙発生源施設、VOC排出施設、水銀排出施設について、規模等に応じて一定割合の立入測定を行う。
(2)ダイオキシン類対策業務	法対象の特定施設について、複数年かけて全施設の立入測定を行う。
(3)石綿飛散防止対策業務	立入検査・市民相談に対応するため、石綿濃度測定等を行う。平成29年度から届出件数が増加しており、将来を見据えた体制を整備を検討していく。
(4)ディーゼル車運行規制業務	市内を走行するディーゼル車を検査し、不適合車に対して是正指導を行う。

【事業開始年度】

(1)〈ばい煙〉昭和46年度、〈VOC〉平成17年度、〈水銀〉平成30年度、(2)平成9年度、(3)平成9年度、平成26年度改正、(4)平成15年度

【根拠法令】

大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、神奈川県生活環境の保全等に関する条例

【根拠とするデータ等】

当課実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	山本 恵幸	井上 智	松枝 英一郎

（環境創造局 一）

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 大気・音環境課]

事業名
8款 3項 1目
大気・音環境管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-10
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	雑入	市債	一般財源	
令和2年度	13,764	0		27		13,737	
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	14,384			27		14,357	
増△減	△ 620	0	0	0	0	△ 620	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	14,654	14,650	14,467
算 市債+一般財源	14,609	14,632	14,454
決 事業費	14,625	14,616	14,029
算 市債+一般財源	14,588	14,602	14,017

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,764	13,764
算 市債+一般財源	13,737	13,737

方針に関する決裁 種別() 有 (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 1 事業場指導関連業務
大気汚染、騒音、振動、悪臭対策の規制指導、生活環境保全のための一般事務経費。工場・事業場に対する立入のための旅費、消耗品費等の一般的経費。
- 2 事業場指導関連業務嘱託員賃金等

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込	2年度見込	3年度見込	4年度見込
法律に基づく届出(件)	3,815	3,923	3,926	3,950	3,950	3,950	3,950
条例に基づく届出(件)	524	676	1,166	700	700	700	700

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差 引	説 明
①事業場指導関連業務	2,934	3,631	△ 697	規制指導に係る事務経費
②嘱託員賃金等	10,830	10,753	77	
合 計	13,764	14,384	△ 620	

【 事業スケジュール 】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①事業場指導関連業務	←											→
②嘱託員賃金等	←											→

【 事業開始年度 】

昭和43年度（大気汚染）、昭和46年度（悪臭）、昭和43年度（騒音）、昭和51年度（振動）、平成12年度（ダイオキシン類）

【 根拠法令 】

環境基本法、大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市環境管理計画

【 根拠とするデータ等 】

当課実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	騒音担当
	山本 恵幸	竹田 隆彦	内田 優子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 水・土壌環境課〕

事業名
8款 3項 1目
水質規制指導事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-11
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	14,908	0					14,908
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	19,110						19,110
増△減	△ 4,202	0	0	0	0	0	△ 4,202

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	22,920	21,705	19,110
算 市債+一般財源	22,920	21,705	19,110
決 事業費	20,256	18,765	19,311
算 市債+一般財源	20,256	18,765	19,311

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	14,908	14,908
算 市債+一般財源	14,908	14,908

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民が安全・安心に生活できる環境を確保するため、「水質汚濁防止法」及び「横浜市生活環境の保全等に関する条例」等に基づき事業者等への規制・指導を行う。また水環境の保全の観点から環境調査を実施する。

- 水質規制（事業場立入調査）
 - 事業場排水対策：水質汚濁防止法等に基づく立入調査を行い、事業場排水水質を採取・分析する。
（分析総数 約3,600）
 - ダイオキシン類対策：ダイオキシン類対策特別措置法等に基づく立入調査を行い、10検体を採取・分析する。
- 水環境の保全
 - 広域水質関連調査：九都県市共同で東京湾の底質調査を4検体行う。

【実績の推移・今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
1-(1)事業場排水対策(分析総数)	3,286	3,331	3,454	2,700	2,300	2,300
環境科学研究所依頼分	987	991	1,194	1,600	1,300	1,300
1-(2)ダイオキシン類対策(検体数)	21	19	19	14	10	10
2-(1)広域水質関連調査(検体数)	14	8	8	8	4	4

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差 引	説 明
1-(1) 事業場排水対策	12,800	16,100	△ 3,300	
1-(2) ダイオキシン類対策	1,435	1,900	△ 465	
2-(1) 広域水質関連調査	673	1,110	△ 437	
合 計	14,908	19,110	△ 4,202	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1-(1) 事業場排水対策		←								→		
1-(2) ダイオキシン類対策					←	→						
2-(1) 広域水質関連調査				←	→					←	→	

【事業開始年度】

- 1 (1)昭和47年度 (2)平成9年度 2 (1)平成20年度

【根拠法令】

環境基本法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例
横浜市環境管理計画、横浜市水と緑の基本計画

【根拠とするデータ等】

立入業務等実績を集計した数値、水質汚濁防止法に基づく特定事業場名簿

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤間 知行	本橋 孝行	関根 佐都子

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 水・土壌環境課]

事業名
8款 3項 1目
土壌対策規制指導事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-3-1-12
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	13,018	0		470		12,548	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	14,728			700		14,028	
増△減	△ 1,710	0	0	△ 230	0	△ 1,480	

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	20,462	16,562	13,742
算 市債+一般財源	20,222	16,322	13,502
決 事業費	19,905	16,428	15,832
算 市債+一般財源	19,445	16,428	15,592

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	13,018	13,018
算 市債+一般財源	12,548	12,548

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- ① 土壌汚染対策業務
法令に基づく申請等の審査・立入検査等、中小事業者への土壌汚染対策支援、土壌管理データベースシステムの管理
- ② 汚染土壌処理業に関する業務
土壌汚染対策法に基づく処理業の許可審査業務、事業所への立入検査等
- ③ 地下水の水質汚濁対策業務
水質汚濁防止法、市条例に基づく規制指導業務、地下水汚染源究明調査及び地下水汚染追跡調査
- ④ 地盤沈下対策業務
市条例に基づく地下水採取の許可等の業務、地盤沈下監視ガイドライン（環境省）に基づく精密水準測量調査

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度見込	R2年度見込	R3年度見込
① 法令に基づく申請等数	474	657	702	710	710	710
土壌汚染対策現況調査	21	27	19	20	20	20
② 汚染土壌処理業者数	4	4	5	5	6	6
地下水汚染指導件数	13	11	13	15	15	15
③ 地下水汚染追跡調査	51	29	22	20	20	20
④ 精密水準測量延長	137km	101km	67km	68km	68km	68km

【事業費の内訳】

	R2年度	R1年度	差引	説明
① 土壌汚染対策業務	3,150	4,120	△ 970	土壌管理システムの更新、中小事業者支援
② 汚染土壌処理業に関する業務	68	68	0	土壌汚染対策法に基づく処理業の許可、立入検査
③ 地下水の水質汚濁対策業務	800	1,590	△ 790	地下水汚染調査計画に基づく調査
④ 地盤沈下対策業務	9,000	8,950	50	地盤沈下監視ガイドラインに基づく調査
合計	13,018	14,728	△ 1,710	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①土壌汚染対策	システム管理業務	届出書データの整理						データ更新委託			検証	
	現況調査業務					調査準備	調査実施			検証		
	中小事業者への技術支援事業	計画				調査実施			報告書作成	検証		
②汚染土壌処理業に関する業務	(通年)届出受付・審査・許可・立入調査											
③地下水の水質汚濁対策業務	計画				調査実施				報告書作成	検証		
④地盤沈下対策業務	計画					調査実施			検証			

【事業開始年度】

- ①システム管理：平成16年度、①現況調査：平成26年度、①中小事業者支援：平成27年度、②平成22年度、③地下水汚染調査：平成5年度、③原因究明：平成10年度、④昭和34年度

【根拠法令】

- ①土壌汚染対策法・横浜市生活環境の保全等に関する条例、②土壌汚染対策法、③水質汚濁防止法・横浜市生活環境の保全等に関する条例、地下水汚染調査計画、④地盤沈下監視ガイドライン（環境省）

【根拠とするデータ等】

申請数や業務実績を集計した数値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤間 知行	竹内 祐平	松本 翔太郎

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 水・土壌環境課]

事業名
8款 3項 1目
水・土壌環境管理費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策番号	主な施策番号

令和元年度事業評価書番号	8-3-1-13
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源	
令和2年度	6,952	0	235		27		6,690
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	7,024		235		27		6,762
増△減	△72	0	0	0	0		0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	7,071	6,898	6,631
算市債+一般財源	6,834	6,636	6,369
決事業費	6,977	7,201	9,581
算市債+一般財源	6,741	6,965	9,343

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	6,952	6,952
算市債+一般財源	6,690	6,690

方針に関する決裁(種別)
有() 無()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業場指導関連業務

水質汚濁、地盤沈下、土壌汚染の規制指導、生活環境保全のための一般事務経費。工場・事業場に対する立入、環境調査、土壌ダイオキシン類調査、水質事故対応のための旅費、消耗品費等の一般的経費。
 ・水質事故対応：水質汚濁防止法等に基づき、公共用水域における水質汚濁事故および苦情相談対応のため現地調査等を行う。
 ・水質環境調査：横浜市水と緑の基本計画等に基づく市内公共用水域の環境調査を行う。
 ・土壌ダイオキシン類調査：ダイオキシン類特別措置法に基づく第一種法定受託事務であるダイオキシン類に係る土壌調査を行う。

2 環境保全に係る広域対策

他自治体との連携による広域的環境対策

3 発生源負荷量管理等調査

東京湾水質総量規制のための県委託調査

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
法律・市条例に基づく届出	1,444	1,812	1,677	1,710	1,710	1,710
内訳) 水質汚濁 (件)	632	674	634	650	650	650
土壌・地下水対策 (件)	474	657	702	710	710	710
地盤沈下対策 (件)	338	481	341	350	350	350
水質事故 (件)	119	75	84	100	100	100

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
①事業場指導関連業務	6,685	6,759	△74	規制指導に係る事務経費
②環境保全に係る広域対策事業	30	30	0	国・自治体との連携
③発生源負荷量管理等調査	237	235	2	県委託事業
合計	6,952	7,024	△72	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①事業場指導関連業務	←											→
②環境保全に係る広域対策事業	←											→
③発生源負荷量管理等調査				←								→

【事業開始年度】

昭和34年度(地盤沈下対策)、昭和46年度(水質汚濁)、昭和48年度(土壌・地下水汚染)、平成12年度(ダイオキシン類)

【根拠法令】

環境基本法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、工業用水法、ダイオキシン類対策特別措置法、横浜市生活環境の保全等に関する条例、横浜市水と緑の基本計画、横浜市環境管理計画

【根拠とするデータ等】

届出数や事故件数を集計した数値

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	赤間 知行	竹内 祐平	木内 双葉

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 4項 1目
協働緑化推進事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・手数料	市債	一般財源	
2年度	640	0		54		586	
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	1,080			54		1,026	
増△減	△ 440	0	0	0	0	△ 440	

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	3,305	6,230	3,055
算 市債+一般財源	3,251	6,176	3,001
決 事業費	3,553	90,425	3,616
算 市債+一般財源	3,525	90,425	3,508

歳出	3年度	4年度
予 事業費	640	640
算 市債+一般財源	586	586

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民等の緑環境行動の支援を行い、市民の緑に対する理解と取組の促進を図ります。
また、民有地緑化を推進するため、緑地協定の締結を促進するとともに、緑化地域制度の運用が円滑に進むよう、地域地区の変更に伴う業務、窓口審査業務及び違反対策業務を行います。

- ①緑環境行動支援事業 … ばら制定都市会議への参加や京浜の森づくり事業の実施などにより、市民等の緑環境行動を広報・支援します。
- ②緑地協定事業 … 都市緑地法に基づく緑地協定に係る事務を行います。
- ③緑化地域制度推進事業 … 緑化地域制度にかかる窓口審査および違反対策業務を行います。
・令和4年度の緑化地域制度拡充(都市計画変更)に向けた、関係者への説明や関係機関との協議に必要となる資料作成および関連調査を行います。(拡充)
・国交省による緑化施策を普及啓発するため、国交省及び全国の都市(4都市)が参集する「緑化地域制度連絡会(各年)」が開催され、副幹事として事務局を担当します。

【実績及び今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
①緑環境行動支援事業	推進						
②緑地協定締結	0地区(累計271地区)	1地区(累計272地区)	1地区(累計273地区)	1地区(累計274地区)	1地区(累計275地区)	1地区(累計276地区)	1地区(累計277地区)
③緑化地域制度推進事業	推進	推進	推進	推進	推進 拡充検討開始	推進 拡充検討	推進 拡充検討開始

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①緑環境行動支援事業	170	140	△ 30	
②緑地協定事業	40	10	△ 30	
③緑化地域制度推進事業	870	490	△ 380	
合計	1,080	640	△ 440	

【事業スケジュール】

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①緑環境行動支援事業	・ばら制定都市会議 京浜の森づくり事業 協働支援											
②緑地協定事業	更新事務 ← 認可事務 →											
③緑化地域制度推進事業	緑化地域審査業務・違反対策業務 緑化地域制度連絡会の運営 緑化地域拡充に向けた手続き、事前調整等(新規)											

【事業開始年度】

①緑環境行動支援事業	ばら制定都市会議：平成4年度
②緑地協定事業	平成3年度
③緑化地域制度推進事業	緑化地域制度推進事業：平成21年度 緑化地域制度連絡会：平成23年度

【根拠法令】

都市緑地法/横浜市都市緑地法施行細則/京浜の森づくり協働緑化支援事業の運営に関する要綱他

【根拠とするデータ等】

緑被率調査結果(平成26年度)※概ね5年ごとに調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当・開発審査協議担当
	坂井和洋	田中まさみ	山内裕子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 4項 1目
自然観察の森事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 主な施策番号

令和元年度
事業評価書
番号 8-4-1
3
令和元年度
事業評価書
番号

(単位：千円)

財源内訳表
区分 金額 国 県 諸収入 基金繰入金 一般財源等 市債 一般財源
2年度 31,213 0 0 0 0 31,213
補助事業 単独事業 補助率 %
元年度 30,979 50 30,929
増△減 234 0 0 △ 50 0 284

歳出
28年度 29年度 30年度
予 事業費 31,633 30,783 30,763
算 市債+一般財源 31,630 1,630 8,060
決 事業費 32,078 31,271 30,591
算 市債+一般財源 32,031 9,472 30,546

歳出
3年度 4年度
予 事業費 31,213 31,429
算 市債+一般財源 31,213 31,429

方針に関する決裁 種別()
有 (昭和60年10月条例) ・無

【事業の概要及び2年度実施内容】

- 事業概要
横浜自然観察の森の指定管理者による管理運営 令和2年4月から開始予定
施設概要
所在地：栄区上郷町1562-1
面積：44.4ha
主な施設：自然観察センター、観察小屋、屋外トイレ、観察路（ネイチャートレイル）
実施内容
横浜自然観察の森の管理運営
①管理運営業務 管理運営体制の構築、収支計画の策定、実施計画書及び収支予算書等の作成など
②維持管理業務 園地の管理、樹木の管理、巡回点検、施設の点検と管理、建物の清掃など
③環境学習企画・実施 普及・教育、行事实施、ボランティアコーディネーター業務など
④環境調査業務 準備・運営・報告、モニタリング調査、環境教育効果測定調査、生物保全基礎調査など
⑤保全管理計画に関する業務
⑥ウェルカムセンター運営業務 森に親しむ行事の開催、関係団体との調整等

【実績の推移・今後の利用見込み】

横浜自然観察の森利用者数の推移

実績表
26年度実績 27年度実績 28年度実績 29年度実績 30年度実績 R元年度見込 2年度見込
観察センター入館者数 (人) 45,489 47,193 48,985 49,578 42,621 42,000 49,000
ボランティア利用者数 (人) 2,919 3,364 3,239 3,221 3,278 3,300 3,300
利用団体数 (団体) 387 439 479 451 405 400 400

【事業費の内訳】

事業費の内訳表
元年度 2年度 差引 説明
横浜自然観察の森指定管理料 0 30,503 30,503 指定管理導入による増
管理費その他 1,613 710 △ 903 指定管理導入による減
委託費 29,150 0 △ 29,150 指定管理導入による減
指定管理者移行事務 216 0 △ 216 指定管理導入による減
合計 30,979 31,213 234

【事業スケジュール】

指定管理者による管理・運営 (令和2年4月から開始。令和6年度末までが指定管理期間)

【事業開始年度】

昭和59年

【根拠法令】

横浜自然観察の森条例、地方自治法

【根拠とするデータ等】

自然観察センター入館者数調査

課長 坂井 和洋 係長 菊池 昌人 係 山野 崇

本資料は、公正・適正に作成しました。

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名	
8款 4項 1目	
よこはま協働の森基金事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	寄附金	市債	一般財源
令和2年度	8,139	0		39	8,000		100
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,159			59	8,000		100
増△減	△20	0	0	△20	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予	事業費	18,350	8,330	8,167
算	市債+一般財源	100	100	100
決	事業費	3,885	2,999	1,639
算	市債+一般財源	101	△18	△1,032

歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	8,139	8,139
算	市債+一般財源	100	100

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民に身近な小規模樹林地を、市民との協働により取得、保全することを目的に設置した「横浜市協働の森基金」の拡充をはかるため、市として基金に積み立てるとともに、協働パートナーの取組のさらなる推進など、市民、企業、団体等からの寄附の拡大をはかります。
また、制度の利用等をはかるため、引き続き制度PRを推進します。

【実績及び今後見込み】

		H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	R3年度見込
樹林地保全箇所数	実績	0	0	0	0	1	1	1
	累計	1	1	1	1	2	3	4
基金残高(千円)		250,587	254,471	229,601	216,340	198,340	181,379	164,418

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①基金積立金	8,059	8,039	△20	
寄附金積立	8,000	8,000	0	
利子等積立	59	39	△20	利子の減
②事業推進費	100	100	0	
委員報酬	100	100	0	
合計(①+②)	8,159	8,139	△20	

【事業スケジュール】

- ① 寄附金受納 随時受け入れ後基金へ積立
- ② 基金運用 運用益を基金へ積立

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市協働の森基金条例、横浜市附属機関設置条例

【根拠とするデータ等】

歳入予算整理簿、寄附実績等記録簿

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	相場 崇	木下 博文	福田 香

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 環境活動支援センター]

事業名		
8	4	1
環境活動支援センター管理運営費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政	
策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	24,244	0	0	600	615	0	23,029
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	23,775			500	597		22,678
増△減	469	0	0	100	18	0	351

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算	事業費	25,767	24,148	23,819
決算	市債+一般財源	24,840	23,149	22,817
予算	事業費	25,080	23,994	23,240
決算	市債+一般財源	24,582	23,436	22,719

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	24,244	24,244
決算	市債+一般財源	23,029	23,029

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
 農地を守り、緑を育む人材を育成するため、環境活動支援センター内のほ場、温室施設等を活用して、新規就農を希望する市民を対象とした研修や、緑に関するボランティア活動の支援等を行います(主な事業は下記参照)。また、人材育成事業を実施するため、環境活動支援センター各施設を適切に維持管理します。
 環境活動支援センター内(園地及び施設)を利用して実施される主な人材育成事業
 (1)農地を守る人材育成事業
 ・市民農業大学講座・援農ボランティア等の育成
 講座修了者である農体験リーダーに対しては、援農ボランティア活動等が効率的に実施できるよう支援を行います。また、市民農業大学講座生が講座で育成した花苗を公園愛護会等の緑化活動に役立てます。
 ・農体験講座・農業の大切さを知ってもらうため、市内在住の小学生とその家族を対象に実施
 (2)森を育む人材育成事業
 ・森づくり活動団体の育成・支援
 森づくり活動団体のスキルアップを目的とした研修の実施や道具の貸し出し等を行います。
 また、生物多様性・安全性に配慮した森づくり事業の一環として、間伐材の有効活用事業を推進するためのマネジメント研修や森づくり活動で生じた間伐材のチップ化作業支援事業を実施します。
 ・市民を対象に、森や緑に対する理解を深めるためのイベントを実施します(環境活動支援センター、児童遊園地内及び交流スペース等を活用)。
 ①環境活動支援センター事務費・管理費
 環境活動支援センターにおける人材育成事業を円滑に推進していくため、関係施設の機能を良好に維持し、適切な管理運営を行います。
 また、「農と緑のふれあい祭り」を開催し、横浜の農業のPR、緑に関する活動を行う団体の紹介などを通じて、緑を守り、育むための普及・啓発を図ります。
 主な施設 本館(907㎡)、実習展示場(375㎡)、園芸関係温室7棟(1,265㎡)、ほ場(2,000㎡)
 (うち交流スペース 58㎡)
 ②横浜チャレンジファーマー支援事業(平成26年度～)
 横浜市内で新規就農を希望する市民等の参入の機会を増やすため、横浜市独自の就農に向けた研修を実施します。また、他の手法による参入者も含めて「横浜チャレンジファーマー」として認定し、就農に必要な支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	2年度見込	3年度見込
①フォローアップ研修(回数)	85	108	105	111	105	105	105
②横浜チャレンジファーマー支援事業(人)	3	0	3	3	5	5	5

【事業費の内訳】

	元年度	2年度	差引	説明
①環境活動支援センター事務費・管理費	23,730	24,199	469	実績等を踏まえた見直しによる減
②横浜チャレンジファーマー支援事業	45	45	0	
合計	23,775	24,244	469	

【事業スケジュール】
 ①環境活動支援センターの経常的事務運営経費
 ②横浜チャレンジファーマー支援事業(募集2月下旬、研修の実施4月～12月、仮認定審査会9月、本認定審査会12月)

【事業開始年度】
 ②横浜チャレンジファーマー支援事業 平成26年度

【根拠法令】
 都市公園法/同施行令/横浜市公園条例/横浜チャレンジファーマー支援事業実施要綱

【根拠とするデータ等】
 過年度の事業実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	平山 実	寺本 良太	大澤 詩晶

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 どりアップ推課]

事業名
8款 4項 1目 ガーデンシティ事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号
9	1

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	386,200	0		100,000			286,200
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	386,200			100,000			286,200
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予	事業費	-	-	220,000	予	事業費	386,200	386,200
算	市債+一般財源	-	-	190,000	算	市債+一般財源	286,200	286,200
決	事業費	-	-	191,304				
算	市債+一般財源	-	-	189,798				

方針に関する決裁 種別() 有()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業の目的

ガーデンシティ横浜のリーディングプロジェクトである「ガーデンネックレス横浜」により、都心臨海部の公園緑地や郊外部の里山ガーデンを中心に花と緑による魅力創出等の取組を進めるとともに、各区での花や緑に親しむ活動支援、全市民的な広報、プロモーションの展開を目的とします。

○事業の必要性

平成29年春に開催された「第33回全国都市緑化よこはまフェア」では、花と緑による街の魅力の向上、賑わいの創出、観光・MICEへの貢献や、花や緑に親しむ様々な主体の盛り上がり、機運の高まり等の成果がありました。これらの成果を発展・継承し、最速で2026年の国際園芸博覧会の開催招致につなげるためにも、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めることが必要です。

○令和2年度実施内容

(1) 都心臨海部での花と緑による街の魅力創出と賑わいづくり

- ・ガーデンネックレス横浜2020の実施
- ・「横浜ローズウィーク」の実施（回遊促進、交通アクセスの改善）
- ・ガーデンツーリズムに伴う事業の実施（インバウンド対応）

(2) 郊外部の里山ガーデンでの花と緑による魅力創出と賑わいづくり

- ・里山ガーデンフェスタ運営（案内、会場管理、体験型イベント）

(3) 広報、プロモーションの展開

- ・各種メディアを活用した広報・プロモーションの展開

【実績及び今後見込み】

内容	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進	推進	推進	推進
郊外部でのガーデンシティ横浜の推進	推進	推進	推進
広報、プロモーションの展開	推進	推進	推進

【事業費の内訳】

内容	R元年度	R2年度	差引	説明
都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進	206,200	206,200	0	
郊外部でのガーデンシティ横浜の推進	157,000	157,000	0	
広報、プロモーションの展開	23,000	23,000	0	
合計	386,200	386,200	0	

【事業スケジュール】

都心臨海部でのガーデンシティ横浜の推進 花の見頃（3月下旬～6月上旬）にあわせて集中的に展開
 郊外部でのガーデンシティ横浜の推進 里山ガーデンフェスタの開催（3月下旬～5月上旬、9月中旬～10月中旬）
 広報、プロモーションの展開 花の見頃（春：3月下旬～6月上旬、秋：9月中旬～10月中旬）にあわせて集中的に展開

【事業開始年度】

平成30年度

【根拠とするデータ等】

ガーデンネックレス横浜2018来場者アンケート調査、ガーデンネックレス横浜2019来場者アンケート調査（平成31年4月～令和元年6月実施）
 ガーデンネックレス横浜 みなとエリア春の花や緑の魅力づくり基本計画（平成30年12月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	大浦 康史	松田 真依

(様式①-1)

事業計画書目次

[環境創造局]

8款4項2目 農政推進費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	都市農業の拠点づくり支援事業	298	298	372	372	△74	△74	○	
2	生産環境の整備と支援事業	101,703	93,055	128,726	115,083	△27,023	△22,028	○	
3	農業委員会関連運営	195,049	187,526	193,638	185,854	1,411	1,672		
4	農政推進事業	78,982	63,494	29,634	17,185	49,348	46,309	○	
5	漁港関連事業	14,786	14,786	5,027	3,377	9,759	11,409	○	
6	旧上瀬谷通信施設農業関連事業	68,000	68,000	38,000	38,000	30,000	30,000	○	
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
						0	0		
	計	458,818	427,159	395,397	359,871	63,421	67,288		

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名
8款 4項 2目
都市農業の拠点づくり支援事業

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政
策番号 主な施策番号
13 2

令和元年度
事業評価書
番号 8-4-2
1
令和元年度
事業評価書
番号

(単位:千円)

Table with columns: 区分, 金額, 財源内訳 (国, 県), 一般財源等 (市債, 一般財源). Rows include 令和2年度, 補助事業, 令和元年度, 増△減.

Table with columns: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

Table with columns: 歳出, 令和3年度, 令和4年度. Rows include 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源.

方針に関する決裁 種別()
有 (S46年11月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業目的・必要性

農業振興地域内のまとまりある農地について、生産環境の安定的な向上を図り、都市と調和した良好な環境をつくるため、農業専用地区の新規指定及び既存地区の活性化に向けた事業の推進を図ります。

○実施内容

農業振興地域内のまとまりのある農地について、地域の営農状況や生産者の意向をふまえて基盤整備を中心とした農業振興策を検討し、農業専用地区の新規指定及び既存地区の活性化を推進します。本年度は、農業専用地区の表示看板等の設置、修繕を行います。

【実績及び今後見込み】

Table with columns: 基本情報調査、基本計画策定, H28年度実績, H29年度実績, H30年度実績, R元年度見込, R2年度見込, 中計目標値, R3年度見込. Rows include 地区数, 表示看板設置等.

【事業費の内訳】

Table with columns: R2年度, R元年度, 差引, 説明. Rows include (1)基本情報調査、基本計画策定, (2)表示看板設置等.

【事業スケジュール】

基本計画策定

Table with columns: R2年度, R3年度, R4年度. Row includes 折本観音山地区.

【事業開始年度】

昭和44年

【根拠法令】

- ・土地改良法
・横浜市農業専用地区設定要綱、横浜市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

- ・過年度実績等

Table with columns: 課長, 係長, 地域づくり担当. Includes names 水谷 誠, 関根 伸昭, 歌川 智士.

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名	
8款 4項 2目	
生産環境の整備と支援事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	2

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	基金	市債	一般財源
令和2年度	101,703		8,000	648	0	0	93,055
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	128,726		8,000	5,643	0	0	115,083
増△減	△ 27,023	0	0	△ 4,995	0	0	△ 22,028

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	206,422	165,250	140,297
市債+一般財源	135,188	148,956	111,336
決算 事業費	197,474	160,632	142,658
市債+一般財源	126,826	130,517	113,693

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	150,000	150,000
市債+一般財源	141,352	141,352

方針に関する決裁 種別()
有(S50年10月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業目的・必要性

- ・ 農業生産の基礎となる生産環境の整備を支援し、都市農業の振興および農地の荒廃化を防止します。
- ・ 持続可能な都市農業を確立し、時代の変化に応じた新たな農業振興を図ります。
- ・ 横浜の都市環境では、周辺の宅地化や大規模施設の立地、担い手不足等農地をとりまく状況が時代とともに変化しており、その変化に対応した農業振興策を地域の特性に応じて導入します。

○実施内容

(1) 生産基盤整備事業

農業生産性の向上を図るとともに、雨水の保水・浸透機能等のグリーンインフラとしての役割や、農の多面的機能が発揮されている都市と調和した良好な環境を創り出すため、農業生産の基盤である農地、かんがい施設、暗きょ排水施設等の整備を支援します。

本年度は、緊急性の高いものや複数年度に亘って計画的に整備を進める必要があり、

- ①土地改良区の道水路移管のための条件整備
- ②老朽化が進行した畑地かんがい施設の再整備
- ③農地の保全と市民生活の安全の確保を目的とした土地改良区域内の危険な急傾斜地整備
に対し支援を行います。

(2) ふるさと村運営事業

ふるさと村の総合案内所として開設した「寺家・四季の家」「舞岡・虹の家」の管理運営に対して支援を行い、都市住民と農業者の交流を通じて、市民にいいの場を提供し、農業の振興を図ります。

(3) 農道等移管事業

昭和22年から施行された農道改良事業で新設・改良した農道を道路局へ移管するため、用地測量並びに道路台帳の作成等を行うほか、農政推進課が管理する未移管農道内の未寄附用地の所有権移転作業(用地測量等)や危険箇所等の整備及び移管条件整備を行います。また、移管済み農道内の未寄附用地の所有権移転作業(用地測量等)も実施します。

(4) 地域の特性に応じた農業振興策の推進事業

営農状況や周辺環境等の地域特性の実態調査及び農業振興策の策定を行います。

【実績及び今後見込み】

	年度	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
生産基盤整備事業	実施地区	10地区	9地区	9地区	9地区	7地区	6地区	6地区
ふるさと村運営事業	実施地区	2地区	2地区	2地区	2地区	2地区		2地区
農道等移管事業	実施地区	0地区	1地区	3地区	1地区	1地区		1地区
地域特性	実施地区	2地区	1地区	1地区	1地区	1地区		1地区

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 生産基盤整備事業	61,282	78,101	△ 16,819	事業量の減
(2) ふるさと村運営事業	32,509	39,058	△ 6,549	事業内容の見直しによる減
(3)-① 農道等：一般嘱託	3,204	3,187	17	一般嘱託員人件費(総務局労務課)
(3)-② 農道等移管事業	2,334	5,405	△ 3,071	事業量の減
(4) 地域特性調査・農業振興策策定	2,374	2,975	△ 601	事業量の減
上記合計	101,703	128,726	△ 27,023	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生産基盤整備事業	←	設計補助交付決定・設計書作成										→
ふるさと村運営事業			総合案内所管理運営/植栽管理・小破修繕/電気設備工事									
農道等移管事業	←	地元協議・設計書作成										→
地域特性						計画策定						

【 事業開始年度 】

- (1)生産基盤整備事業:昭和22年度 (2)ふるさと村運営事業:昭和62年度 (3)農道等移管事業:昭和31年度
(4)地域の特性に応じた農業振興策の推進事業:平成26年度

【 根拠法令 】

- ・ 土地改良法、農業振興地域の整備に関する法律
- ・ 横浜ふるさと村設置事業実施要綱、横浜ふるさと村総合案内所管理運営事業補助金交付要綱
- ・ 横浜市農業専用地区設定要綱、横浜市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱
- ・ 不動産登記法、道路法、横浜市下水道条例等

【 根拠とするデータ等 】

- ・ 過年度実績、横浜市土木工事標準積算基準書、農林水産省土地改良工事積算基準等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域づくり担当
	水谷 誠	関根 伸昭	木下 涼

(環境創造 局 -)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名
8款 4項 2目
農業委員会関連運営

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	195,049	0	6,291	393	839	0	187,526
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	193,638	0	6,474	393	917	0	185,854
増△減	1,411	0	△183	0	△78	0	1,672
歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出			
事業費	197,203	181,399	180,505	令和3年度	令和4年度		
予算				予事業費	194,749	194,749	
市債+一般財源	190,653	173,947	173,765	算	市債+一般財源	187,226	
決算							
事業費	170,807	168,877	173,307				
市債+一般財源	163,333	160,925	165,722				

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的・必要性
農業委員会等に関する法律等において、農業委員会の所掌事務が定められており、当該法令の規定に基づき実施する必要があるが、市内の2農業委員会が行政委員会として、また農業者の代表機関として農地の利用関係の調整や農業振興施策を推進し、地域農業の振興と農業経営の安定を図るため事業を行います。
- 実施内容
 - 委員報酬、職員人件費
 - 農業委員
農地法に基づく諸申請や届出の審査、行政庁への要望・意見の提出等を行います。また、農地造成指導等を行います。
 - 農地利用最適化推進委員
改正農委法において、農地等の利用の最適化の推進に関する事務が任意業務から必須業務になり、担い手が耕作する分散した農地の一団化や耕作放棄地の発生防止・解消、農業への新規参入の促進等を行います。
 - 委員会運営
 - 農地調整事務
農地の利用をめぐる諸権利問題への対応や農地法その他の法令に基づき、農地紛争の和解の仲介、国有農地の維持管理及び農地情報管理システム管理事務等を行います。(農地調整事務、国有農地管理、農地情報管理システム管理事務)
 - 農業者年金事務
農業者年金基金と締結している業務委託契約に基づき、年金への加入・脱退及び経営委譲年金等の支給のための資格確認や巡回相談等を行います。
 - 農業委員・農地利用最適化推進委員選任費
農業委員及び農地利用最適化推進委員の選任に伴い新任の委員を招集する総会及び研修会を開催し、任期満了の委員に感謝状を授与します。
 - 指定都市農業委員会連絡協議会開催費
令和2年11月(予定)に指定都市農業委員会連絡協議会(本市が幹事都市)を本市において開催します。

【実績及び今後見込み】

項目	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
農業委員	62	33	33	33	33		33
農地利用最適化推進委員		30	29	29	30		30

※平成28年4月の農業委員会等に関する法律の改正により、本市の農業委員会はH29年8月の委員改選以降に農業委員の条例定数変更、農地利用最適化推進委員を新たに設置。

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 委員報酬、職員人件費	189,872	188,156	1,716	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬(前年度比1人増)、農業委員会職員人件費の増
(2) 農業委員会運営費	4,775	5,482	△707	システムの保守業務の廃止による減
(3) 農業委員・農地利用最適化推進委員選任費	261	0	261	農業委員等の選任(任期3年)に伴う増
(4) 指定都市農業委員会連絡協議会開催費	141	0	141	指定都市農業委員会連絡協議会開催(幹事都市)に伴う増
計	195,049	193,638	1,411	

【事業スケジュール】

	2年度	3年度	4年度	5年度	36年度	6年度
農業委員、農地利用最適化推進委員の選任について	選任年度	-	-	選任年度	-	-

※任期は選任年の8月17日まで

【事業開始年度】

昭和26年7月「農業委員会等に関する法律」により、従来の農地委員会、農業調整委員会及び農業改良委員会を統合した行政委員会として発足。

【根拠法令】

- ・農業委員会等に関する法律・横浜市農業委員会設置規則・農地法・農業者年金基金法
- ・横浜市各農業委員会の委員等の定数に関する条例
- ・横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例・横浜市農業委員会委員等の費用弁償条例
- ・横浜市実費弁償条例・横浜市職員定数条例・横浜市手数料条例

【根拠とするデータ等】

- ・過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	農政推進担当
	島田 恵	大瀧 博久	木村 久徳

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 農政推進課]

事業名
8款 4項 2目
農政推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
13	2
13	3

令和元年度事業評価書番号	8-4-24
令和元年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	78,982	0	15,250	72	166	0	63,494
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	29,634	0	12,275	72	102	0	17,185
増△減	49,348	0	2,975	0	64	0	46,309
歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予事業費	19,725	21,908	24,563	予事業費		84,982	87,982
市債+一般財源	14,303	13,200	14,355	市債+一般財源		63,494	69,494
決事業費	16,851	16,805	19,756				
市債+一般財源	13,860	12,196	14,432				

方針に関する裁裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

- 事業目的・必要性
持続可能な都市農業を確立し、農業生産の基盤となる農地の利用を促進します。
- 実施内容
(1) 農政推進事業
農業の推進に関する各種計画（横浜都市農業推進プランなど）の策定・進捗管理を行います。また、「農業経営基盤強化促進法」に基づく農地の貸し借りや新規参入者等の就農支援を進めます。
- (2) 農地関連事業
農地マッチング制度、農地中間管理事業等を活用して農地法に基づく遊休農地の解消と発生防止を行います。また、平成28年度より県から権限移譲を受けた農地転用許可等に必要の手続きを行います。
- (3) 農地の保全制度事業
農地の確保と地域農業の振興を図るため、市街化調整区域では「農用地区域」、市街化区域では「生産緑地地区」として指定・管理を行います。また、生産緑地法改正により創設された「特定生産緑地」については、地権者等の同意を得たうえで期限までに指定を進めていきます。さらに、災害時の市民の安全確保と被害の軽減、円滑な復旧に活用するため「防災協力農地」の登録を行います。
- (4) 農政事務管理（農政推進課・農政事務所）
農政推進課と農政事務所における事務や農政広報活動、農政に関する懇談会の運営を行います。戸塚区総合庁舎内南部農政事務所及び屋上農園の管理・運営を行います。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
(1) 利用権設定面積(累計)	124.6ha	127.4ha	128.2ha	124.6ha	128.2ha		128.2ha
新規就農経営支援者数	3人	3人	4人	10人	12人		16人
新規就農者支援事業対象者数	-	-	-	-	30人		30人
(2) 農地マッチング面積	4.5ha	5.1ha	8.0ha	2.0ha	2.0ha		2.0ha
農地中間管理事業利用面積	1.5ha	2.0ha	3.8ha	0.6ha	0.5ha		1.2ha
(3) 生産緑地指定面積	295.4ha	288.9ha	284.9ha	284.9ha	280.5ha		280.5ha
農用地区域面積	1,022ha	996.2ha	996.0ha	996.0ha	995.8ha		995.7ha
防災協力農地登録件数	507件	492件	490件	490件	490件		490件

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 農政推進事業	60,081	12,215	47,866	新規事業（新規就農者支援事業）の増
(2) 農地関連事業	1,584	1,862	△ 278	農地マッチング現地調査費の減
(3) 農地の保全制度事業	10,780	8,201	2,579	特定生産緑地指定業務の増
(4) 農政事務管理（農政推進課・農政事務所）	6,537	7,356	△ 819	公用車リース金額確定に伴う減
計	78,982	29,634	49,348	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 利用権設定	4月利用権設定		利用権設定準備	8月利用権設定		利用権設定準備		12月利用権設定		利用権設定準備		
(2) 農地マッチング事業		申出受付		リスト作成		農地マッチング				利用権設定準備		
(3) 生産緑地		図書作成		R2追加指定本申請	買取申出・行為通知受			都市計画審議会附議		R3追加指定仮申請		
				都決変更手続依頼								
特定生産緑地		図書作成		R2指定リスト作成	意見聴取手続依頼			都市計画審議会意見聴取		R3指定申		
農業農振地域整備計画									整備計画管理			

【事業開始年度】

- (1) 農業経営基盤強化促進事務（S52）、農業次世代人材投資資金（H24）、市民農園整備促進法（H10）新規就農者支援事業（R2）
- (2) 農地マッチング事業（H26）、農地中間管理事業（H27）、耕作放棄地全体調査（H22）、農地法転用許可事務（H28）
- (3) 生産緑地制度（H4）、農業振興地域制度（S46）、防災協力農地制度（H8）

【根拠法令】

- (1) 都市農業振興基本法、農業経営基盤強化促進法、横浜都市農業次世代人材投資資金交付要綱、市民農園整備促進法、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、(仮称)新規就農者支援事業補助金交付要綱
- (2) 農地法、同施行令、同施行規則、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業経営基盤強化促進法農地集積協力金交付要綱
- (3) 生産緑地法、同施行令、同施行規則、横浜市生産緑地地区の区域の規模に関する条例、農業振興地域の整備に関する法律、横浜市防災協力農地登録制度要綱

【根拠とするデータ等】

- ・過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	農政推進担当
	水谷 誠	朝倉 友佳	辻 朋美

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農政推進課]

事業名	8款 4項 2目
漁港関連事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
12	5

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-2 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		その他	市債	一般財源
令和2年度	14,786	0	0	0	0	0	14,786
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	5,027	0	0	0	1,650	0	3,377
増△減	9,759	0	0	0	△ 1,650	0	11,409

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,907	2,909	2,821
算 市債+一般財源	2,815	1,179	1,171
決 事業費	3,279	2,395	2,252
算 市債+一般財源	1,379	849	602

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	42,011	42,011
算 市債+一般財源	42,011	42,011

方針に関する決裁 種別() 有 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業目的・必要性

(1) 漁港区域管理事業
本市が漁港管理者として、漁港漁場整備法及び市の要綱等に基づき、柴・金沢両漁港区域の適正な管理運営を図ります。また、横浜市環境管理計画に定めるつながりの海づくりを推進するため、海辺環境の向上に努めます。

(2) 海岸保全基本計画関連事業 (漁港区域内)
漁港区域内において津波による被害を防止するため、海岸保全基本計画に基づく海岸保全施設整備の具体化に向けた調査検討とともに、区域内の老朽護岸対策を進めます。

○実施内容

(1) 漁港区域管理事業

① 柴・金沢漁港海上清掃業務 (柴：平成2年度、金沢：昭和46年度開始)
柴・金沢両漁港区域内 (平潟湾、野島水路、野島運河) の海上に浮遊するゴミを清掃することにより、漁港施設及び漁船等への被害防止とともに、海辺環境の美化向上に努めます。

② 野島海岸アオサ等清掃処理業務 (昭和46年度開始)
野島海岸に大量に漂着するアオサ等の除去、清掃を実施します。また、市民ボランティア団体が定期的に行う野島海岸の清掃活動により集められたゴミの処理を実施します。

③ 漁港区域管理 (水域・陸域) 業務
漁港区域内水域において生じた放置艇等の処理 (移動・処分等) や漁港区域内管理地における流木等の漂着物の処理など、漁港区域の管理に必要な措置を講じます。

(2) 海岸保全基本計画関連事業 (漁港区域内)
野島地区における老朽護岸の対策を一部実施するとともに、海岸保全施設整備について検討していきます。

【実績及び今後見込み】

清掃回数等実績

項目	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
(1)-① 柴・金沢漁港海上清掃	4回	4回	4回	4回	4回		4回
(1)-② 野島海岸アオサ等清掃	8回	8回	7回	7回	7回		7回
(1)-③ 漁港区域管理 (水域・陸域)	2回	2回	1回	1回	1回		1回

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 漁港区域管理事業	2,011	1,989	22	消費税増税による増
(2) 海岸保全基本計画関連事業 (漁港区域内)	12,775	3,038	9,737	老朽護岸対策及び既存護岸の健全度調査実施に伴う増
計	14,786	5,027	9,759	

【事業スケジュール】

	2年度	3年度	4年度
海岸保全基本計画関連事業 (漁港区域内)	応急補強工事、健全度調査	応急補強工事、健全度調査、基本設計	実施設計、津波高潮防護施設整備

【事業開始年度】

(1) 漁港区域管理事業：昭和32年度 (水産区域管理事業)

(2) 海岸保全基本計画関連事業 (漁港区域内)：平成25年度

【根拠法令】

(1) 漁港区域管理事業：漁港漁場整備法 (昭和25年5月2日法律第137号)

(2) 海岸保全基本計画関連事業 (漁港区域内)：海岸法・漁港漁場整備法

【根拠とするデータ等】

・過年度実績等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	農政推進担当
	島田 恵	大瀧 博久	小澤 奈緒子

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 農政推進課〕

事業名 8款 4項 2目 旧上瀬谷通信施設農業関連事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
21	5

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	68,000						68,000
補助事業 単独事業		補助率	%				0
令和元年度	38,000						38,000
増△減	30,000	0	0	0	0	0	30,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	88,780	88,780
算 市債+一般財源	-	88,780	88,780
決 事業費	-	48,101	67,153
算 市債+一般財源	-	48,101	67,153

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	160,000	160,000
算 市債+一般財源	160,000	160,000

方針に関する決裁 種別()
有(27年6月)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業目的・必要性

上瀬谷通信施設の返還を契機として農業振興も含めた上瀬谷地区の跡地利用を推進するために、上瀬谷地区の特産品目であるウドの栽培を存続できるようウド軟化栽培施設の整備等の支援や、区画整理事業を踏まえた農業環境の維持、農業振興基本計画等の策定等を行います。また、通信施設の使用時に農業振興のため国有地に設置したウド軟化栽培施設を現状回復して国に引き渡すため、撤去に向けた工事等を行います。

○実施内容

項目	内容
(1) 新たなウド軟化栽培施設整備	既存のウド室（ウド軟化栽培施設撤去）を使用していた農家の救済措置として、新規施設の整備を支援する。
(2) 既存ウド軟化栽培施設の撤去	国有地に設置した既存のウド軟化栽培施設の撤去に向けた工事等を行う。
(3) 農業環境維持	道路や水路等の維持補修等、今後の区画整理事業推進に必要な農業環境の維持のための整備等を実施する。
(4) 農業振興策の検討	上瀬谷土地利用基本計画案の策定に合わせ、農業振興ゾーンの基盤整備計画、農業振興策、農地の利用方法等について地元農家と調整し、検討や検証を行う。

【実績及び今後見込み】

項目	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
(1) 新たなウド栽培施設整備	件数 3件	4件	2件	2件		-
(2) 既存ウド軟化栽培施設撤去事業	実施内容 -	詳細設計	井戸撤去工事	ウド室撤去工事		ウド室撤去工事
(3) 農業環境維持	地区数 2地区	1地区	1地区	1地区		1地区
(4) 農業振興策の検討	実施内容 農業振興基本計画（素案）作成	農業振興基本計画（案）検討	農業振興基本計画（案）検討	農業振興基本計画（案）作成		農業振興基本計画作成

【事業費の内訳】

項目	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 新たなウド軟化栽培施設整備	4,000	4,000	0	
(2) 既存ウド軟化栽培施設撤去	43,200	33,000	10,200	ウド軟化栽培施設の撤去工事実施による増
(3) 農業環境維持	4,800	0	4,800	環境創造局で要求することによる増
(4) 農業振興策の検討	15,000	0	15,000	環境創造局で要求することによる増
(5) 事務費	1,000	1,000	0	事業進捗による増
計	68,000	38,000	30,000	

【事業スケジュール】

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 新たなウド軟化栽培施設整備		←	申請	→	←						→	
(2) 既存ウド軟化栽培施設の撤去	←	地元、関係機関調整、工事積算	→	←								→
(3) 農業環境維持	←	地元調整、積算等	→	←								→
(4) 農業振興策の検討	←	発注・調	→	←								→

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

- ・国有財産法、日米地位協定
- ・横浜市農業専用地区設定要綱、横浜市ウド軟化栽培施設整備事業補助金交付要綱
- ・上瀬谷通信施設の農業に係る一定期間の利用について（方針）

【根拠とするデータ等】

- ・過年度実績、過年度委託成果、横浜市土木工事標準積算基準書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	水谷 誠	関根 伸昭	沼尻 勇太

（様式②-1） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔環境創造局 農政推進課〕

事業名
8款 4項 2目
旧上瀬谷通信施設農業関連事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号
21	5

令和元年度 事業評価書 番号	8-4-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(94,600)						(94,600)
審査	68,000						68,000
前年度	38,000						38,000
増△減	30,000	0	0	0	0	0	30,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	88,780	88,780
算 市債+一般財源	-	88,780	88,780
決 事業費	-	48,101	67,153
算 市債+一般財源	-	48,101	67,153

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

○事業目的・必要性

上瀬谷通信施設の返還を契機とし農業振興も含めた上瀬谷地区の跡地利用を推進するために、上瀬谷地区の特産品目であるウドの栽培を存続できるようウド軟化栽培施設の整備等の支援や、区画整理事業を踏まえた農業環境の維持、農業振興基本計画等の策定等を行います。また、通信施設の使用時に農業振興のため国有地に設置したウド軟化栽培施設を現状回復して国に引き渡すため、撤去に向けた工事等を行います。

○実施内容

項目	内容
(1) 新たなウド軟化栽培施設整備	既存のウド室（ウド軟化栽培施設撤去）を使用していた農家の救済措置として、新規施設の整備を支援する。
(2) 既存ウド軟化栽培施設の撤去	国有地に設置した既存のウド軟化栽培施設の撤去に向けた工事等を行う。
(3) 農業環境維持	道路や水路等の維持補修等、今後の区画整理事業推進に必要な農業環境の維持のための整備等を実施する。
(4) 農業振興策の検討	上瀬谷土地利用基本計画案の策定に合わせ、農業振興ゾーンの基盤整備計画、農業振興策、農地の利用方法等について地元農家と調整し、検討や検証を行う。

【実績及び今後見込み】

項目		H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
(1) 新たなウド栽培施設整備	件数	3件	4件	2件	2件
(2) 既存ウド軟化栽培施設撤去事業	実施内容	-	詳細設計	井戸撤去工事	ウド室撤去工事
(3) 農業環境維持	地区数	2地区	1地区	1地区	1地区
(4) 農業振興策の検討	実施内容	農業振興基本計画（素案）作成	農業振興基本計画（案）検討	農業振興基本計画（案）検討	農業振興基本計画（案）作成

【事業費の内訳】

項目	R2審査(A)	R2要求	R元予算(B)	差引(A-B)	説明
(1) 新たなウド軟化栽培施設整備	4,000	4,000	4,000	0	R2年度末をもって補助終了
(2) 既存ウド軟化栽培施設撤去	43,200	54,000	33,000	10,200	ウド軟化栽培施設の撤去工事実施
(3) 農業環境維持	4,800	6,000	0	4,800	道路や水路等の維持補修等
(4) 農業振興策の検討	15,000	29,000	0	15,000	農業振興ゾーンでの振興策検討
(5) 事務費	1,000	1,600	1,000	0	印刷製本費等
計	68,000	94,600	38,000	30,000	

【事業スケジュール】

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1) 新たなウド軟化栽培施設整備		←	申請	→			施設整備支援					
(2) 既存ウド軟化栽培施設の撤去	←		地元、関係機関調整、工事積算						撤去工事			→
(3) 農業環境維持	←		地元調整、積算等							整備等の実施		→
(4) 農業振興策の検討	←		発注・調					委託・検証の実施				→

【事業開始年度】

平成29年度

【根拠法令】

- ・ 国有財産法、日米地位協定
- ・ 横浜市農業専用地区設定要綱、横浜市ウド軟化栽培施設整備事業補助金交付要綱
- ・ 上瀬谷通信施設の農業に係る一定期間の利用について（方針）

【根拠とするデータ等】

- ・ 過年度実績、過年度委託成果、横浜市土木工事標準積算基準書

【審査内容】

既存ウド軟化栽培施設撤去工事・農業維持管理・農業振興策の検討・事務費については、所要額を精査して計上。新たなウド軟化栽培施設整備（補助金）については、要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

「環境創造局 農業振興課」

事業名	8 款 4 項 3 目
市内産農畜産物の生産振興事業	

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	主な施策番号
13	1

令和元年度事業評価番号	8-4-3 1
令和元年度事業評価番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	16,729	0	3,000	2,000	10	0	11,719
補助事業							
単独事業		補助率 %					
令和元年度	16,656	0	0	2,000	10	0	14,646
増△減	73	0	3,000	0	0	0	△ 2,927

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	13,655	17,721	19,015
算 市債+一般財源	12,755	14,821	15,990
決 事業費	13,039	12,745	8,456
算 市債+一般財源	12,192	11,779	8,456

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	16,729	16,729
算 市債+一般財源	11,719	11,719

方針に関する決裁 種別() 有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、生産、販売、流通等に必要な設備等の支援や、営農上の知識・情報等の提供により、市内産農畜産物の生産を振興します。
特に、農畜産物の付加価値を高める取組や生産性を高める取組のモデルづくりを進めます。
また、環境への負荷を軽減した農畜産物の生産や消費者ニーズの高い品目の生産を支援するとともに、都市農業特有の課題に対応するための取組を推進します。

2 2年度実施内容

(1) 付加価値を高める取組の推進

① 推奨品目作付及びP R ② 推奨品目の生産施設設備等導入補助

(2) 先進的な栽培技術の活用

① 先進栽培技術設備等支援 ② 先進栽培技術等の調査 (横浜型植物工場の検討)

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進

① 周辺環境への配慮 ② GAPの普及啓発

(4) 畜産の振興

【実績及び今後見込み】

(1) 付加価値を高める取組の推進

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
① 推奨品目作付及びP R	13件	42件	34件	28件	28件		28件
② 推奨品目の生産施設設備等導入	2件	4件	5件	5件	5件	5件	5件

(2) 先進的な栽培技術の活用

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
① 先進栽培技術設備等支援	4件	6件	4件	4件	4件		4件

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
①-イ 周辺環境への配慮							
a 農薬飛散防止ネット補助							
b 電気柵補助	5件	4件	4件	7件	5件		7件
c 鳥獣侵入防止ネット							
d GAP認証関連設備の設置等							

(4) 畜産の振興

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中期目標値	R3年度見込
畜産振興							
a 環境・防疫指導等	334件	238件	214件	200件	200件		200件

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 付加価値を高める取組の推進	3,420	3,920	△ 500	補助金額の削減
(2) 先進的な栽培技術の活用	4,030	5,780	△ 1,750	補助金額の削減
(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進	6,567	3,925	2,642	県補助事業実施のため
(4) 畜産の振興	1,355	1,674	△ 319	補助件数の削減
事務費	1,357	1,357	0	
合計	16,729	16,656	73	

【事業スケジュール】

(1) 付加価値を高める取組の推進

① 推奨品目作付及びP R : 申出受付 (随時)、奨励金交付 (~3月末)

② 推奨品目の生産施設設備等導入補助 : 申出受付 (~5月末)、補助金交付 (~3月末)

(2) 先進的な栽培技術の活用

申出受付 (~5月末)、補助金交付 (~3月末)

(3) 環境への負荷を軽減した農業の推進

申出受付 (~5月末)、補助金交付 (~3月末)

(4) 畜産の振興 : 通年

【事業開始年度】

平成31年度 (平成30年度の2事業を見直し)

見直した事業は以下のとおり

「農業振興事業」「付加価値の高い農畜産物の生産振興事業」

【根拠法令】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、先進的な栽培技術設備等導入支援事業実施要綱

先進的栽培技術設備等導入支援事業補助金交付要綱、横浜市周辺環境への負荷軽減事業補助金交付要綱

横浜市畜産振興事業補助金交付要綱、農産物売払事務取扱要領

横浜市農畜産物の高付加価値化促進事業実施要綱、横浜市農畜産物の高付加価値化促進事業奨励金交付要綱

横浜市農畜産物の高付加価値化促進事業補助金交付要綱、横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱

横浜市特別栽培農産物認証制度実施要領、横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱

横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領

国: 食料産業・6次産業化交付金交付要綱、県: 神奈川県食料産業・6次産業化補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

過去の実績

課長	係長	農業振興担当
綿貫 理	田並 静	奥津 啓介

本資料は、公正・適正に作成しました。

(環境創造 局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 農業振興課]

事業名		
8 款	4 項	3 目
農業の担い手支援事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
13	3

令和元年度 事業評価書番 号	8-4-3 2
令和元年度 事業評価書番 号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	その他	市債	一般財源
令和2年度	83,050		5,400	0	70,001		7,649
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	86,440		10,000	0	70,001		6,439
増△減	△ 3,390	0	△ 4,600	0	0	0	1,210

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	77,811	81,637	80,981
算 市債+一般財源	7,728	6,754	6,138
決 事業費	34,036	30,261	35,192
算 市債+一般財源	2,819	3,386	8,542

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	83,050	83,050
算 市債+一般財源	7,649	7,649

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 事業の目的・必要性

- (1) 積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手を育成・支援します。特に、都市農業の中心的な担い手である認定農業者への支援内容を拡充し、新たな農業経営に向けた取組を支援します。
- (2) 農業経営に要する低利で短期の運転資金の預託、農業経営の近代化・合理化に必要な中期資金の融資に伴う利子補給、農業経営基盤強化促進法に基づく融資に対する利子助成を行い、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援します。

2 2年度実施内容

(1) 農業の担い手の育成・支援

① 横浜型担い手の認定・支援

ア. 認定農業者 イ. よこはま・ゆめ・ファーマー ウ. 環境保全型農業推進者 エ. トップ経営体 (県MBA研修修了者)

② 農業技術・経営力の向上

ア. 担い手育成支援 (研修奨励) イ. 栽培調査展示 ウ. 園芸技術指導

(2) 農業経営の安定対策

① 農業金融制度等の充実

ア. 農業経営資金融資預託 イ. 農業振興資金利子補給 ウ. 基盤強化資金利子助成

② 野菜生産価格安定対策

【 実績及び今後見込み 】

(1) 農業の担い手の育成・支援

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
①-ア 認定農業者							
a 新規認定数	19人	17人	5人	10人	5人		5人
b 再認定数	66人	48人	14人	52人	46人		80人
c 総認定数	270人	278人	275人	280人	285人		285人
d 経営改善支援	7件	7件	7件	7件	10件	5件	10件
e 経営診断	5件	4件	4件	4件	4件		4件
①-イ よこはま・ゆめ・ファーマー							
a 総認定数	113人	117人	123人	128人	130人		135人
b 支援	2件	2件	2件	2件	2件		2件
①-ウ 環境保全型農業推進者							
ア 総認定数	257人	247人	240人	240人	240人		240人
①-エ 経営体育成支援							
ア 支援	-	0件	0件	0件	-		-
①-オ トップ経営体							
ア 支援	-	-	-	0件	1件		1件
② 農業技術・経営力の向上							
ア 担い手育成研修支援	4件	1件	3件	3件	3件		3件
イ 栽培調査展示	12件	13件	13件	13件	13件		13件
ウ 園芸技術指導	680回	809回	700回	700回	700回		700回

(2) 農業経営の安定対策

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度見込	R2年度見込	中計目標値	R3年度見込
① 農業制度資金							
ア 農業経営資金融資預託	9件	8件	6件	19件	19件		19件
イ 農業振興資金利子補給	12件	10件	7件	10件	10件		10件
ウ 基盤強化資金利子助成	10件	7件	5件	7件	7件		5件
② 野菜生産価格安定対策							
ア 国庫事業	1,011t	0t	223t	1,500t	1,500t		1,500t
イ 県単事業	169t	171t	169t	200t	0t		0t

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	R2年度	R元年度	差引	説明
(1) 農業の担い手の育成・支援	11,467	14,382	△ 2,915	事業内容の見直しによる削減
(2) 農業経営の安定対策	71,224	71,669	△ 445	実績値に合わせた削減
事務費	359	389	△ 30	事務費削減
合計	83,050	86,440	△ 3,390	

【 事業スケジュール 】

(1) 農業の担い手の育成・支援

① 認定・支援

ア 認定農業者：認定（通年）、経営改善：申請（～10月末）補助金交付（～3月末）

イ よこはま・ゆめ・ファーマー：認定（7月）、支援（通年）

ウ 環境保全型農業推進者：認定（通年）、支援（通年）

② 農業技術・経営力の向上：技術指導・栽培展示（通年）

(2) 農業経営の安定対策

① 農業制度資金：預託募集（1月～）、審査（3月）

② 野菜生産価格安定対策：補助申請受付（随時）

【 事業開始年度 】

平成31年度（平成30年度の2事業を見直し）

見直した事業は以下のとおり

「農業振興事業」「付加価値の高い農畜産物の生産振興事業」

【 根拠法令 】

横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市経営改善支援事業補助金交付要綱

横浜市担い手育成支援事業実施要綱

国：環境保全型農業直接支援対策実施要綱、環境保全型農業直接支援対策実施要領、県：神奈川県環境保全型農業直接

支援対策事業費補助金交付要綱、横浜市環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱

国：経営体育成支援事業実施要綱、県：経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市経営体育成支援事業補助金交付要綱

県：トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12～16条、よこはま・ゆめ・ファーマー補助金交付要綱

よこはま・ゆめ・ファーマー支援事業実施要綱、横浜市環境保全型農業推進者

横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱／横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領

横浜市園芸団体育成事業補助金交付要綱、

横浜市農業経営資金融資実施要綱（S49）、農業経営改善関係資金基本要綱（H14）

農業近代化資金融通法（S36）、かながわ都市農業推進資金融通措置要綱（H19）

よこはま都市農業振興資金利子補給金交付要綱（H11）、農業経営基盤強化促進法（S55）

農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン（H17）、横浜市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱（H7）

野菜生産出荷安定法（S41）、国：地域農業生産総合振興対策実施要綱、県：神奈川県農業振興関係事業等補助金交付要綱

特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領（S51農林事務次官通達）

神奈川県園芸特産総合対策事業実施要綱（H7）、横浜市野菜生産価格安定対策事業補助金交付要綱（S52）

【 根拠とするデータ等 】

過去の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	農業振興担当
	綿貫 理	田並 静	川本 香梨

(環境創造 局 -)

(様式①)

事業計画書目次

[環境創造局]

8款 5項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	2年度		元年度		増△減(2-31)		38の政策 新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	公園維持管理事業	3,235,810	2,316,797	3,299,077	2,372,384	△ 63,267	△ 55,587	○
2	公園・施設別管理運営事業	3,460,338	2,779,647	3,358,590	2,938,268	101,748	△ 158,621	
3	市民利用施設予約システム運営事業	36,915	16,422	38,659	18,166	△ 1,744	△ 1,744	
4	公園愛護会活動等支援事業	105,354	48,844	103,449	48,009	1,905	835	○
5	(横浜スタジアム管理運営事業)	0	0	(224,227)	(0)	(△224,227)	(0)	
	計	6,838,417	5,161,710	6,799,775	5,376,827	38,642	△ 215,117	

（様式②-1） 令和 2 年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 公園緑地管理課]

事業名
8 款 5 項 1 目
公園維持管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
9	4

令和元年度 事業評価書 番号	851 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	公園使用料	その他	市債	一般財源
2年度	3,235,810			835,240	83,773		2,316,797
補助事業 単独事業		補助率	%				
元年度	3,299,076			830,429	96,264		2,372,383
増△減	△ 63,266	0	0	4,811	△ 12,491	0	△ 55,586

歳出	28年度	29年度	30年度
事業費	3,518,504	3,187,023	3,246,427
市債+一般財源	2,711,144	2,454,577	2,454,577
決算			
事業費	3,349,284	3,033,271	3,028,392
市債+一般財源	2,783,509	2,388,939	2,443,150

歳出	3年度	4年度
事業費	3,245,517	3,255,225
市債+一般財源	2,326,504	2,336,212

方針に関する裁決 種別()
有 (年 月) ・ 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市で管理する公園は市内に約2,700か所ほどあり、市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、プール・遊具等施設の定期的な点検及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施します。

【 実績及び今後見込み 】

管理公開公園数の推移

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
公開公園数 (か所)	2,654	2,660	2,671	2,685	2,688	2,699	2,710
公開公園面積 (㎡)	16,854,597	17,008,948	17,048,732	17,130,367	17,137,621	17,251,413	17,369,531

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
1 街区・一般公園管理費	1,711,854	1,705,398	6,456	街区公園、総合・運動公園等の原材料費等物件費
2 電気設備等管理費	154,556	135,766	18,790	照明等運営に要する設備の保守点検委託費
3 公園施設安全対策事業	220,407	212,562	7,845	遊具・樹木等の安全点検・修繕費
4 親水施設清掃委託	33,145	33,255	△ 110	噴水・流れの清掃
5 会計年度任用職員費	80,988	81,023	△ 35	公園作業嘱託員給与等
6 光熱水費	578,600	608,600	△ 30,000	電気・ガス・水道料金
7 指定管理者移行事務経費	10,029	5,554	4,475	選定委員の報償費・管理水準書の作成委託費
8 公園警備等委託費	32,173	32,825	△ 652	門扉開閉、夜間警備等委託費
9 特定公園美化対策費	54,350	64,311	△ 9,961	観光公園等の清掃・樹木管理・花壇管理委託費
10 南部・都心部特定公園維持管理費	69,747	69,555	192	南部・都心部にある観光公園の清掃・維持管理委託費等
11 アメリカ山公園維持管理	11,127	10,838	289	アメリカ山公園の清掃・草刈等業務委託等
12 東横フラワー緑道維持管理費	1,700	1,698	2	点検・監視・門扉開閉等委託費
13 横浜国際総合競技場旧ESCO機器関連経費	0	16,679	△ 16,679	横浜国際総合競技場等旧ESCO関連経費
14 財産管理費	20,836	20,014	822	財産管理業務費
15 公園の公民連携推進	8,350	350	8,000	委員会開催経費
16 その他	247,948	300,649	△ 52,701	一般事務費・車両更新費等
合 計	3,235,810	3,299,076	△ 63,266	

【 事業スケジュール 】

【 事業開始年度 】

【 根拠法令 】

都市公園法・都市公園法施行令・都市公園法施行規則
横浜市公園条例・横浜市公園条例施行規則

【 根拠とするデータ等 】

実績データによる

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	長谷川 正英	中嶋 浩章	江島 直輝

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・事業本部)

[環境創造局 公園緑地管理課]

事業名
8款 5項 1目
公園・施設別管理運営事業 (指定管理者移行)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	851 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	公園使用料	その他	市債	一般財源
2年度	3,460,338			134,122	546,569		2,779,647
補助事業							
単独事業		補助率	%				
元年度	3,358,590			134,122	286,200		2,938,268
増△減	101,748	0	0	0	260,369	0	△158,621

歳出	28年度	29年度	30年度
予事業費	2,941,867	2,980,627	2,973,942
算市債+一般財源	2,604,145	2,642,905	2,636,220
決事業費	2,972,997	3,064,828	3,051,849
算市債+一般財源	2,643,695	2,770,353	2,700,246

歳出	3年度	4年度
予事業費	3,460,338	3,460,338
算市債+一般財源	2,779,647	2,779,647

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

指定管理者制度を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化、経費の削減等を図ります。
指定管理者が管理運営している公園の管理運営費を支出します。

- ① 公園別管理運営費 岡野公園など有料の運動施設設置公園等39公園の管理経費
- ② 分区園管理運営費 南本宿公園など3公園にある分区園(公園内にある市民菜園)の管理経費
- ③ 公園プール管理運営費 白幡仲町公園など26公園にある公園プールの管理経費
- ④ 西洋館管理運営費 イギリス館等港の見える丘公園内にある西洋館及び元町公園、山手イタリア山庭園の管理経費
- ⑤ 弓道場管理運営費 元町公園など4公園にある弓道場の管理経費
- ⑥ 文化・自然体験施設管理運営費 みその公園など11公園にある文化体験施設(古民家)・自然体験施設の管理経費
- ⑦ 農園付公園管理運営費 農園付公園である南本宿第三公園などの管理経費
- ⑧ 指定管理料に係る消費税増税分
- ⑨ 利用料金に係る消費税増税分
- ⑩ 賃金水準スライドに係る増
- ⑪ 東京2020オリンピック・パラリンピック関連費

【実績の推移・今後見込み】

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度以降
移行公園	三ツ沢公園 根岸森林公園 大柵杉の森ふれあい公園 深谷町ふれあい公園	菅田町赤坂公園 今井の丘公園 岡津町ふれあい公園	なし	仏向原ふれあい公園	阿久和富士見小金台公園	金沢八景権現山公園などの新設公園(公園数未定)
	4公園	3公園	0公園	1公園	1公園	数公園

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①公園別管理運営費	2,505,783	2,817,952	△312,169	39公園の管理経費
②分区園管理運営費	0	0	0	分区園(公園内にある市民菜園)の管理経費
③公園プール管理運営費	166,937	144,864	22,073	公園プールの管理経費
④西洋館管理運営費	171,471	170,676	795	港の見える丘公園内西洋館及び元町公園、山手イタリア山庭園の管理経費
⑤弓道場管理運営費	3,611	3,609	2	弓道場の管理経費
⑥文化体験施設(古民家)管理運営費	165,728	149,093	16,635	文化体験施設(古民家)・自然体験施設の管理経費
⑦農園付公園管理運営費	56,271	55,897	374	農園付公園の管理経費
⑧指定管理料に係る消費税増税分	28,165	0	28,165	
⑨利用料金に係る消費税増税分	6,602	0	6,602	
⑩賃金水準スライドに係る増	12,801	0	12,801	
⑪東京2020オリンピック・パラリンピック関連費	342,969	0	342,969	
⑫ネーミングライツ補償金	0	16,500	△16,500	ラグビーW杯開催期間中の新横浜公園ネーミングライツ補償金
合 計	3,460,338	3,358,591	101,747	

【事業スケジュール】

- ① 公園別管理運営費 令和3~6年度末指定管理期限。令和3~6年度に再度選定
- ② 分区園管理運営費 令和4年度末が指定管理期限。令和3年度に再度選定
- ③ 公園プール管理運営費 令和元年度末が指定管理期限。令和元年度に再度選定
- ④ 西洋館管理運営費 令和5年度末が指定管理期限。令和5年度に再度選定
- ⑤ 弓道場管理運営費 令和4~5年度末が指定管理期限。令和4~5年度に再度選定
- ⑥ 文化・自然体験施設管理運営費 令和2年度末が指定管理期限。令和2年度に再度選定
- ⑦ 農園付公園管理運営費 令和5年度末が指定管理期限。令和5年度に再度選定

【事業開始年度】
平成16年度

【根拠法令】
地方自治法第244条の2 横浜市公園条例第28条の2

【根拠とするデータ等】
実績データによる

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	長谷川 正英	船山 亮	市岡 圭太

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・事業本部)

[環境創造局 公園緑地管理課]

事業名	8款 5項 1目
事業名	市民利用施設予約システム運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	851 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
2年度	36,915	0		20,493	0	16,422
補助事業 単独事業		補助率	%			0
元年度	38,659			20,493		18,166
増△減	△ 1,744	0	0	0	0	△ 1,744

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	40,969	40,747	39,721
算 市債+一般財源	20,476	20,254	20,254
決 事業費	38,714	38,495	39,129
算 市債+一般財源	21,981	21,549	22,813

歳出	3年度	4年度
予 事業費	41,148	122,274
算 市債+一般財源	20,655	101,781

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H7年6月) ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

<事業の目的・必要性>

- 施設利用のための予約抽選申込、利用予約申込をインターネット・携帯電話・電話等で受け付けます。
- 事業を導入することにより、利用者サービス向上や業務の効率化を図ります。
- 本事業は、3局3課による共同運営事業となっています。
 (環境創造局公園緑地管理課、市民局スポーツ振興課、文化観光局文化振興課)
- 対象施設 スポーツ施設……テニスコート、野球場、スポーツセンターなど
 文化施設……区民文化センター、関内ホールなど

<2年度実施内容>

- システムの保守・運営及び業務内容の見直しを継続して実施します。

【実績及び今後見込み】

項目	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込
利用者総登録数(件) 年度末	76,374	73,197	72,233	63,769	57,699	58,792	59,481	60,000	60,000

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	増△減
委託料	35,724	37,848	△ 2,124
印刷製本費	1,191	811	380
利用者登録料	△ 20,493	△ 20,493	△ 0
合計	16,422	18,166	△ 1,744

【事業スケジュール】

- 令和2年4月 次期システム開発基本設計書等基本構想策定委託(第1段階)を実施
- 令和3年4月 事業者調達支援等委託(第2段階)を実施
- 令和4年1月 業務内容の見直しにより必要となるシステム更改の業者の選定
- 令和4年4月から令和5年6月まで 新システム構築開始
- 令和5年7月 新システム稼働開始

【事業開始年度】

開始年度 スポーツ施設 平成8年11月(平成9年1月利用分から)
 文化施設 平成9年7月(平成10年1月利用分から)

【根拠法令】

【根拠とするデータ等】

実績データによる

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	長谷川 正英	船山 亮	角村 摩奈

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔環境創造局 公園緑地維持課〕

事業名
8款 5項 1目
公園愛護会活動等支援事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
33		1

令和元年度事業評価番号	8514
令和元年度事業評価番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
2年度	105,354	0	0	56,510	0	48,844
補助事業 単独事業		補助率	%			
元年度	103,449			55,440		48,009
増△減	1,905	0	0	1,070	0	835

歳出	28年度	29年度	30年度
予事業費	102,971	102,971	102,667
算市債+一般財源	102,971	102,971	102,667
決事業費	101,909	101,516	100,982
算市債+一般財源	101,909	101,516	100,982

歳出	3年度	4年度
予事業費	108,000	108,000
算市債+一般財源	108,000	108,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

■事業の概要

身近な公園の地域主体による管理・運営を促進し、公園から広がる地域まちづくりの実現を図るため、公園愛護会に対する謝金の交付に加え、フォローアップを取り入れた多様な技術支援、用具から広報品に及ぶ必要物品の提供支援を展開していきます。愛護会の連携やPR強化に向けては、愛護会相互の交流の機会である各区の愛護会のつどいを支援するとともに、様々なイベントの機会をとらえながら、広く一般への事業PRを推進します。
また、公園施設管理運営委員会活動や、公園での子供たちの自由な遊びを育むプレイパーク開催のための活動を支援します。
さらに、関係区局と連携し進めていく、健康づくり公園事業の一環として、公園での健康づくりプログラムを小冊子や外部講師を活用し普及して、各地域での健康づくりリーダー育成に取り組みます。

1 公園愛護会活動等支援

- ① 公園愛護会費 公園愛護会の活動に対する報償費支出（活動面積に応じ2万円～4万円/団体）
- ② 物品支援 活動に必要な物品提供（ゴミ袋・竹箒・活動中看板等の支給等）
- ③ 愛護会のつどい・通信 愛護会間の連携強化を図るイベント実施、行政と愛護会との情報交流（各区つどいの開催、愛護会通信の発行）
- ④ 公園愛護会表彰 永年の功績をたたえ個人・団体を表彰。
- ⑤ 公園愛護会PR 区民まつりや局内イベント等へのクラフト工房、ミニ体験型のブース出展やパネル展示等による事業PRの推進
- ⑥ 管理運営委員会運営費 管理運営委員会の活動に対する報償費支出（施設面数に応じ2.4万円～42万円/団体）
- ⑦ プレイパーク支援事業 プレイパーク開催に必要な物品の貸出し。リスクマネジメント研修の開催
- ⑧ 健康づくり公園事業 健康づくり冊子の周知・普及及び活動リーダーの育成

2 維持管理支援班活動費

公園愛護会への現地支援を行う維持管理支援班による技術支援、環境出前講座等の実施

【実績及び今後見込み】

■実績の推移

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込	備考
公園愛護会							
公園数	2,667	2,671	2,675	2,678	2,689	2,695	
愛護会数	2,466	2,478	2,478	2,483	2,488	2,493	
技術支援数	2,687	2,985	2,681	2,985	2,985	2,985	
各区愛護会つどい	18	18	18	18	18	18	
管理運営委員会(団体数)	158	158	158	158	158	158	
プレイパーク実施か所数	26	27	28	28	28	28	(不定期開催を含む)

【事業費の内訳】

	2年度	元年度	差引	説明
1 公園愛護会活動等支援				
①公園愛護会費	56,510	55,440	1,070	報償費
②技術支援	7,801	7,875	△ 74	花壇材料、木材、燃料、その他草刈機等作業用資機材等の購入
③物品支援	21,049	19,901	1,148	ゴミ袋、軍手、清掃用具等消耗品の購入、局発注物品の配送委託
④つどい・通信	4,250	4,187	63	物品購入、会場設営、講師等謝金、発送料
⑤公園愛護会表彰	382	388	△ 6	表彰状、写真撮影、会場設営、講師謝金等
⑥公園愛護会PR	150	151	△ 1	PR用物品の購入
⑦管理運営委員会運営費	13,044	13,044	0	報償費
⑧プレイパーク支援	150	180	△ 30	貸出物品の購入
⑨健康づくり公園事業	252	272	△ 20	健康づくり小冊子の印刷、講師謝金
小計	103,588	101,438	2,150	
2 維持管理支援班活動費				
小計	1,766	2,011	△ 245	事務費、公用車関係費用
合計	105,354	103,449	1,905	

【事業スケジュール】

2年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①愛護会費⑥運営費の交付												
②技術支援												
③物品支援												
④各区つどいの開催												
⑤愛護会通信の発行												
⑥公園愛護会表彰												
⑦公園愛護会PR												
⑧プレイパークリスク研修												
⑨健康づくり小冊子の普及												

【事業開始年度】

- 昭和36年 制度創設
- 平成17年 支援新制度の導入、3か年の激変緩和措置設定。身近な公園の管理の区移管
- 平成20年 すべての公園愛護会が新制度へ完全移行

【根拠法令】

都市公園法、横浜市公園条例、横浜市公園愛護会事務取扱要綱、横浜市公園愛護会表彰要綱、横浜市公園施設管理運営委員会事務取扱要綱、横浜市プレイパーク運営支援要綱、横浜市プレイパーク支援事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

実績データによる

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	得能 千秋	吉谷 悠	堤 喜嗣

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[環境創造局 動物園 課]

事業名: 8款 5項 2目 横浜市立動物園管理運営事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 8-5-21, 令和元年度事業評価書番号

(単位: 千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 公園使用料, その他, 一般財源等 (市債, 一般財源)

歳出表: 予算, 決算, 事業費, 市債+一般財源, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 予算, 事業費, 市債+一般財源, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁 種別() 有()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

よこはま動物園ズーラシア、野毛山動物園、金沢動物園、野毛山公園（動物園を除く。）及び金沢自然公園（動物園を除く。）を指定管理者（（公財）横浜市緑の協会）が一体的に管理運営することにより、来園者サービスの向上を図ります。また、世界の情勢に合わせ、動物福祉の推進を進めるための情報収集を行います。

【実績及び今後見込み】

- 平成18～22年度は、指定管理者として（公財）横浜市緑の協会がよこはま動物園ズーラシアの運営。
平成19年度までは、市が野毛山動物園と金沢動物園を運営。
平成20～22年度は、野毛山動物園と金沢動物園を指定管理者制度に移行し、3園一体管理に移行。
※指定管理者：（公財）横浜市緑の協会
平成23～27年度は、引き続き3園一体管理で運営（第2期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会）
平成23～24年度に、外部委員会による動物園にふさわしい運営体制の検討の実施。
平成25年4月に、よこはま動物園ズーラシア「アフリカのサバンナ」を一部開園、平成27年4月に全面開園。
平成28年4月に、金沢動物園「オセアニア区」リニューアルオープン。
平成28～令和7年度は、引き続き3園一体管理で運営（第3期指定管理期間、指定管理者：（公財）横浜市緑の協会）

【事業費の内訳】

(単位: 千円)

事業費の内訳表: 項目, 本年度, 前年度, 差△引, 説明

【事業スケジュール】

- 3動物園にかかる下記業務
・管理運営にかかる業務（通年）
・指定管理選定業務（～3月）
・事業評価業務（～10月）
・モニタリング業務（9月・2月）
・その他連絡調整（通年）

【事業開始年度】

平成20年度

【根拠法令】

横浜市動物園条例
横浜市動物園等の指定管理者の選定及び評価に関する要綱
横浜市動物園等指定管理者選定評価委員会要綱
横浜市動物園等の指定管理者の評価に関する要領

【根拠とするデータ等】

横浜市立動物園等の管理運営に関する基本協定書、年度実施協定書

課長: 綱河 功, 係長: 澤井 利光, 係: 山本 顕

本資料は、公正・適正に作成しました。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 動物園 課]

事業名
8款 5項 2目 動物収集事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-5-2 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和2年度	15,585	0	0	9,000		6,585
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	9,610			4,000		5,610
増△減	5,975	0	0	5,000	0	975

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	4,935	6,600	15,655
市債+一般財源	4,935	6,600	5,655
決算 事業費	7,917	6,099	11,117
市債+一般財源	7,917	6,099	7,209

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	10,000	10,000
市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

横浜市立3動物園の動物展示及び種の保存に必要な血統更新のために、種の保全推進委員会で承認された保全収集計画に基づき、国内外の動物園と調整して新規個体の導入や個体の搬出を行います。また、動物収集により動物園の魅力向上させ、集客アップを図ります。

収集にあたっては、対象種の国際又は地域（北米・欧州・東南アジアなど）の血統登録者との調整や交渉が必要不可欠なため、積極的に国内外の関係会議等への参加を行っています。また、昨今、海外の動物園同士が技術交流を目的に覚書を締結し、人的交流だけでなく、動物の交流を積極的に行う事例が増えており、本市動物園でも将来的な動物収集を見据え、台北やタイの動物園と覚書を締結しています。収集の方法は、動物交換や繁殖貸借契約に基づく借り受けを主とし、輸送費のみで行う効果的・効率的な動物収集を行います。

なお、検疫条件の国家間交渉や動物の個体選定等により調整が複数年にわたり、輸送費のかかる海外からの大型・中型動物の収集については、平成29年度に設立した動物園基金を活用し、確実な動物収集を実行していきます。

本事業は、横浜市立動物園の指定管理事業です。

【 実績及び今後見込み 】

1 過年度実績

年度	園名	収集実績
令和元年 (7月末現在)	よこはま動物園	ヤブイヌ譲り受け（英国から2件）、マレーバク繁殖契約（愛媛）、オオアライクイ繁殖契約（名古屋から）
	野毛山動物園	ハウシャガメ譲り受け（到津から）
30年度	よこはま動物園	オウギバト繁殖契約（江戸川から）、オランウータン繁殖契約（千葉から）、オランウータン繁殖契約（多摩（神戸帰属）から）、ツキノワグマ交換（須坂から）
	野毛山動物園	日本鶏購入、ショウジョウトキ繁殖契約（高知から）
	金沢動物園	ヤギ購入、ニワトリ購入、コアア繁殖契約（神戸から）
29年度	よこはま動物園	インドライオン譲り受け（シンガポールから）、ドール譲り受け（ロシアから）、シシオザル繁殖契約（浜松から）、ウマ購入、アフリカタテガミヤマアライグマ譲り受け（福岡から）
	野毛山動物園	キバラクモノスガメ繁殖契約（兵庫・須磨から）
	金沢動物園	コアア繁殖契約（名古屋・東山から）、キリン動物交換（石川・いしかわから）、カピバラ繁殖契約（秋田・大森山から）

2 今後の見込み

野生動物の種の保存に必要な血統更新及び動物園の魅力向上等のため、引き続き動物を収集します。

【 事業費の内訳 】

項目	本年度	前年度	差引	説明
1 動物収集費	13,700	7,750	5,950	・国内収集、海外の小型動物収集にかかる経費 ・海外の中大型動物収集にかかる経費（横浜市動物園基金） （保全収集計画に基づく増） ※ゾウの輸送費（帰還）を含む
2 オカビ保護活動推進費	605	565	40	オカビ保護基金への援助や、関係者との連絡調整費
3 動物収集にかかわる翻訳等経費	300	150	150	動物収集のための、情報交換の書状や契約書、資料等の翻訳経費。 海外関係者対応時の通訳経費（過年度実績に伴う増）
4 動物収集活動費	980	1,145	△ 165	情報収集のための、動物園組織の関係会議や現地への派遣費用（開催期間、開催場所に伴う減）
合計	15,585	9,610	5,975	

【 事業スケジュール 】

- 1 動物の補充・交換は、保全収集計画に基づき、相手方との調整がつき次第実施します。
- 2 収集活動は海外での動物園組織の年次会議などに参加するなど、動物収集のための情報交換及び交渉を行います。
- 3 昨年度、繁殖のため豊橋総合動植物公園に出園したゾウを、出産のために、本市へ輸送します。

【 事業開始年度 】

随時継続

【 根拠法令 】

絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律、動物の愛護及び管理に関する法律など

【 根拠とするデータ等 】

横浜市立動物園等指定管理者業務仕様書、種の保全のための繁殖、展示、収集等の計画（保全収集計画）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綱河 功	五十嵐 隆	中村 浩隆

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 動物園 課]

事業名
8款 5項 2目
繁殖センター管理運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
12	4

令和元年度 事業評価書 番号	8-5-2 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	繰入金	市債	一般財源
令和2年度	55,932	0	0	589	0		55,343
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	55,136	0	0	600	3,487		51,049
増△減	796	0	0	△ 11	△ 3,487	0	4,294

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	53,642	54,977	55,064
算 市債+一般財源	53,063	50,816	51,082
決 事業費	52,779	49,746	50,193
算 市債+一般財源	52,455	46,032	47,078

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	55,932	55,932
算 市債+一般財源	55,343	55,343

方針に関する決裁 種別()
有（平成24年12月） ・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

繁殖センターにおいて、国際的に絶滅の危機に瀕する動物や、日本産の希少動物の保全・繁殖に取り組みます。繁殖センターでは、3動物園での展示による普及効果と平行しながら、一般展示とは隔離した場所で動物にできるだけストレスを与えない落ち着いた環境の確保を図り、繁殖、遺伝子等の調査研究を専門的に行います。

1 繁殖センター管理運営費 51,608 千円

繁殖センターにおける事業を継続するための施設維持費等です。

①施設維持にかかわる光熱水費8,724千円②動物飼料費9,110千円③その他施設維持経費33,774千円

2 希少動物の「種の保存」研究事業費 4,324 千円

- (1) 種の保存共同研究事業
- (2) 遺伝資源保存事業
- (3) 日本産希少動物保全事業
- (4) 希少動物保存技術開発事業（外部資金による実施）

飼育下動物の繁殖メカニズムの解明やDNA解析による雌雄判別技術の開発など、本市動物園の「種の保存事業」を支える事を目的に着実に進歩してきました。また、遺伝資源保存の分野では、これまでに54種の配偶子凍結保存を行い、将来の研究や種の保存に貢献するとともに日本動物園水族館協会の配偶子バンク維持管理にも貢献しています。

令和2年度は特に日本産希少動物保全事業において、ニホンライチョウの飼育繁殖技術確立および繁殖研究を推進するとともに、引き続きミゾゴイおよびツシマヤマメネコの繁殖研究や横浜市産希少種（カエル類）の飼育および研究を日本動物園水族館協会等と連携して推進します。一方で、横浜市立動物園や日本動物園水族館協会および大学等と連携し、希少動物の人工繁殖および遺伝資源保存研究も推進します。

【実績及び今後見込み】

種の保存研究事業については、その研究成果により施設下の希少動物及び横浜市立動物園の飼育動物の繁殖に貢献するとともに、25年度からは日本動物園水族館協会の配偶子バンクの維持管理にも貢献しています。また、特別公開や夏の科学スクール、大学等の講義対応や一般市民向けの見学ツアーなど、市民の事業への理解と関心を深める努力をしてきました。日本産希少動物保全事業については25年度から導入したスバルバルライチョウやミゾゴイの繁殖に成功するとともに、横浜市産のカエル類の飼育および調査研究を実施しています。更に30年度から、新たにニホンライチョウの飼育繁殖にも取り組んでいます。

令和2年度も引き続き日本動物園水族館協会と連携しながら、ニホンライチョウをはじめとした日本産希少動物に関する繁殖研究を拡充し、希少動物「種の保存」研究事業も推進します。一方で施設開所から20年が経過し、飼育動物の高齢化および施設内の備品および施設の劣化が著しいことから、引き続き動物の血統更新並びに施設改修、設備更新を行う必要があります。

【事業費の内訳】

	本年度	前年度	差引	説明
繁殖センター管理運営費				
1 光熱水費	8,724	8,398	326	
2 飼料費	9,110	8,773	337	実績等を考慮し増額
3 その他施設維持経費	33,774	33,600	174	
小計	51,608	50,771	837	
種の保存研究事業費	4,324	4,365	△ 41	実績等を考慮し減額
合計	55,932	55,136	796	

【事業スケジュール】

令和2年 7月 科学スクール開催
 7-9月 日本産希少動物飼育下繁殖関連会議出席
 10月 動物園技術者研究会等研究発表
 特別公開
 動物輸送

【根拠法令】

横浜市繁殖センター規定
 配偶子バンク等事業に関する協定書

【根拠とするデータ等】

平成30年度決算説明資料

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綱河 功	市川 典良	尾形 光昭

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 動物園 課]

Table with 2 columns: 事業名 (Project Name) and 8款 5項 2目 (Classification). Content: 希少動物海外交流事業

Table with 2 columns: 特記事項 (Special Notes) and 中期計画-38の政策 (Mid-term Plan Policy 38). Content: 新規・拡充

Table with 2 columns: 中期計画-38の政策 (Mid-term Plan Policy 38) and 政策番号 (Policy Number). Content: 主な施策番号

Table with 2 columns: 令和元年度事業評価書番号 (Reiwa 1st Year Project Evaluation Number) and 令和元年度事業評価書番号 (Reiwa 1st Year Project Evaluation Number). Content: 8-5-24

(単位: 千円)

Table with 7 columns: 区分 (Category), 金額 (Amount), 国 (Country), 県 (Prefecture), その他 (Others), 市債 (Municipal Bonds), 一般財源 (General Funds). Content: 令和2年度 補助事業 単独事業

Table with 4 columns: 歳出 (Expenditure), 平成28年度 (Heisei 28), 平成29年度 (Heisei 29), 平成30年度 (Heisei 30). Content: 予算 事業費, 市債+一般財源

Table with 3 columns: 歳出 (Expenditure), 令和3年度 (Reiwa 3), 令和4年度 (Reiwa 4). Content: 予算 事業費, 市債+一般財源

方針に関する決裁 種別() (有) (平成24年12月) ・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

1 ニューカレドニア希少動物研究交流事業 25 千円
市制100周年を契機に、ニューカレドニア南部州政府との海外交流事業として共同学術研究や動物交換を行います。

2 カンムリシロムク野生復帰事業 (インドネシアとの交流事業) 50 千円
平成15年度から本市とインドネシア共和国間でカンムリシロムクの野生復帰事業が開始され、平成16年度からJICA草の根技術協力事業の補助金対象事業として実施してきました (第1期~第4期, 3度の事業更新)。これまでにカンムリシロムク160羽を現地に送付しています。

【 実績及び今後見込み 】

1 ニューカレドニア希少動物研究交流事業
平成9年に学術交流を目的とした円卓会議及び動物交換に関する交流合意書を締結し、これまでに円卓会議を12回開催してカグー等の飼育繁殖研究に励むとともに、カグーやフラミンゴ等の動物交換を行ってきました。令和2年度は、動物交換に関する事務調整を予定しています。

2 カンムリシロムク野生復帰事業
平成15年度から実施し、平成16年度からJICA草の根事業の支援を受けながらカンムリシロムクの野生復帰に取り組み、これまでに160羽のカンムリシロムクをインドネシアに送致するとともに、生息地では野生下繁殖にも成功しています。26年度でJICA支援は終了しましたが、これまでの活動により策定された保全計画 (平成25年から平成29年の5年間) を支援し、野生生息数回復に協力するために、27年度に動物輸送等に関する覚書を本市とインドネシア関係機関間で締結し、29年度で期間満了となりました。しかし現地におけるカンムリシロムクの個体数は未だ充分ではないため、令和2年度は同鳥の保全プロジェクトについてインドネシア林業省等や関係機関と事業の推進に向けて調整を図ります。

【 事業費の内訳 】

Table with 5 columns: 本年度 (This Year), 前年度 (Previous Year), 差引 (Difference), 説明 (Explanation). Content: ①ニューカレドニア希少動物研究交流事業, ②カンムリシロムク野生復帰事業

【 事業スケジュール 】

令和2年 4月 ニューカレドニアおよびインドネシアとの事務調整

【 根拠法令 】

横浜市繁殖センター規定
横浜市とニューカレドニア南部州政府における野生動物に関する合意書
カンムリシロムクの野生復帰に関わる西部バリ国立公園と横浜市とカンムリシロムク保護協会の覚書

【 根拠とするデータ等 】

平成30年度決算資料 (決算額 785千円)

Table with 4 columns: 課長 (Chief of Section), 係長 (Chief of Division), 係 (Division). Content: 綱河 功, 市川 典良, 尾形 光昭

本資料は、公正・適正に作成しました。

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 動物園 課]

事業名: 8款 5項 2目 野生鳥獣対策事業

特記事項: 中期計画-38の政策, 中期計画-行政運営, 中期計画-財政運営, 新規・拡充

中期計画-38の政策: 政策番号, 主な施策番号

令和元年度事業評価書番号: 8-5-25

(単位:千円)

財源内訳表: 区分, 金額, 国, 県, 手数料, その他, 一般財源等, 市債, 一般財源

歳出表: 歳出, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度

歳出表: 歳出, 令和3年度, 令和4年度

方針に関する決裁種別() 有() 無()

【事業の概要及び令和2年度実施内容】 野生鳥獣による生活被害等から安全な市民生活を確保するため、市民や団体の協力を得ながらカラスやハクビシンへの対策を実施します。また、外来生物であるアライグマ、タイワンリスについても対策を進めるとともに、貸出用の捕獲檻を拡充します。

【実績の推移・今後見込み】 27年度実績, 28年度実績, 29年度実績, 30年度実績, R1年度実績, R2年度見込

※R1年度実績の左欄は6月末現在実績値、右欄はR1年度予算値

【事業費の内訳】 本年度, 前年度, 差引, 説明

【事業スケジュール】 通年事業

【事業開始年度】 平成17年度（一部平成16年度開始） ※鳥獣保護管理法に関する業務は平成20年度神奈川県から権限移譲を受け開始。

【根拠法令】 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律, 特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律, 第3次神奈川県アライグマ防除実施計画、神奈川県鳥獣保護管理対策事業費補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】 上記の実績の推移・今後見込みを参照

課長: 綱河 功, 係長: 堀 哲, 係: 松岡 良樹

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 動物園 課]

事業名
8款 5項 2目
動物園基金事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号
主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	8-5-2 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	寄附金	市債	一般財源
令和2年度	10,301	0		1	5,000		5,300
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	15,401			1	10,000		5,400
増△減	△ 5,100	0	0	0	△ 5,000	0	△ 100

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	-	11,000	10,502
市債+一般財源	-	6,000	5,500
決算 事業費	-	10,146	10,166
市債+一般財源	-	8,630	3,391

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	10,301	10,301
市債+一般財源	5,300	5,300

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

生物多様性の保全への国際的な貢献と横浜市立動物園の充実を進めるために、遺伝的多様性の確保等から国際間での調整が必要となっている動物収集を、資金的な裏付けの下で着実に進めるよう、動物園に不可欠な動物の収集及びこれに附帯する事業の推進に活用します。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	差引増△減	説明
7節 (1)報償費	300	400	△ 100	簡素な返礼品(動物園年間パスポート)
24節 (51)積立金(資産)	10,001	15,001	△ 5,000	[財源] 財産収入 1 寄附金 5,000 市費 5,000
計	10,301	15,401	△ 5,100	

【事業開始年度】

平成29年度

【事業スケジュール】

・寄附金等受納 令和元年4月以降 随時受け入れ後基金へ積立

【根拠法令】

地方税法第37条の2、地方自治法第241条、横浜市動物園基金条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	綱河 功	澤井 利光	山本 顕

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款 6項 1目
公園整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号
9	4
9	5

令和元年度事業評価書番号	8-6-1 1
令和元年度事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	資産活用推進基金繰入金	市債	一般財源
令和2年度	15,128,409	2,449,310		17,626		7,253,000	5,408,473
補助事業	5,525,763	2,449,310				3,075,000	1,453
単独事業	9,602,646	補助率 1/2・1/3		17,626		4,178,000	5,407,020
令和元年度	15,950,306	3,285,966		20,429	14,000	7,615,000	5,014,911
増△減	△ 821,897	△ 836,656	0	△ 2,803	△ 14,000	△ 362,000	393,562

歳出				歳出		
予	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予	令和3年度	令和4年度
事業費	12,560,147	13,030,016	15,950,306	事業費	16,126,280	23,288,860
市債+一般財源	10,044,230	10,542,476	12,962,958	市債+一般財源	13,437,357	17,719,107
決算	11,916,062	15,157,063	14,358,039			
市債+一般財源	9,632,436	12,460,691	12,969,535			

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

都市公園の新設整備、再整備改良事業

居住地から歩いていける身近な公園の整備や、緑の七大拠点等、市内にまとまって残された水・緑環境の保全・活用、また、公園の持つ機能が十分発揮できるよう地域のニーズを反映しながら、再整備改良事業を計画的に実施することにより、「緑」の総量の維持・向上に取り組み、都市における快適で安全な緑の空間を創造し、市民生活に供していきます。
また、大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園整備を進めます。

【 実績の推移・今後見込み 】

	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度見込
総事業費	12,360,047	11,916,062	15,157,063	14,358,039	15,950,306	15,128,409	16,126,280
通常（一般公園）分【小計】	12,064,930	11,656,961	9,130,799	9,781,723	10,998,074	11,800,709	17,342,280
新設整備	3,470,687	3,036,526	2,698,446	2,231,135	2,623,296	2,254,617	4,381,297
再整備	3,632,399	2,259,812	1,665,262	1,160,964	1,207,762	1,181,049	1,667,520
施設改良等	4,390,491	6,114,312	4,460,433	4,200,294	5,223,056	6,416,083	7,162,083
調査計画	82,376	87,212	85,958	129,132	174,870	179,870	174,870
先行取得用地の有償所管替	488,977	159,099	220,700	1,689,337	1,769,090	1,769,090	1,769,090
ガーデンシティ推進費	0	0	0	370,861	0	0	0
日産スタジアム改修	0	0	4,871,889	2,696,962	1,850,000	※R2年度から施設改良等に計上	
土地利用転換大規模公園	295,117	259,101	1,154,375	1,879,354	2,980,232	3,005,700	971,420
（仮称）深谷通信所跡地公園	0	0	0	0	122,000	122,000	400,000
（仮称）旧上瀬谷通信施設公園	0	0	0	0	0	200,000	816,000

【 事業費の内訳 】

	R2予算	R1予算	差引	説明
通常（一般公園）分【小計】	11,800,709	10,998,074	802,635	
新設整備	2,254,617	2,623,296	△ 368,679	新設用地費の減
再整備	1,181,049	1,207,762	△ 26,713	再整備工事費の減
施設改良等	6,416,083	5,223,056	1,193,027	日産スタジアム改修を一般公園分を含めたことによる増
調査計画費	179,870	174,870	5,000	
有償所管替	1,769,090	1,769,090	0	
日産スタジアム改修	0	1,850,000	△ 1,850,000	R2年度から施設改良等に計上
大規模公園	3,005,700	2,980,232	25,468	花月園：令和3年の全面開園に向けた増
（仮称）深谷通信所跡地公園	122,000	122,000	0	
（仮称）旧上瀬谷通信施設公園	200,000	0	200,000	事業化検討の進捗による増
合計	15,128,409	15,950,306	△ 821,897	

【 事業開始年度 】

昭和33年度

【 根拠法令 】

都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則

【 根拠となるデータ等 】

都市公園台帳（30年8月）、小学校分布図（29年5月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 相場 崇	係長 木下 博文	係 西村 恵子
--------------------	---------	----------	---------

(様式②-3) 令和2年度課題検討要求書兼審査書

〔環境創造局 みどりアップ推進課〕

事業名
8款 6項 1目
公園整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	4
9	5

令和元年度 事業評価書 番号	8-6-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	寄付金	諸収入	繰入金	市債	一般財源
(要求額)	(19,688,576)	(1,708,338)	(17,581)	(45)		(9,072,000)	(8,890,612)
審査額	15,128,409	2,449,310	17,581	45		7,253,000	5,408,473
補助事業	5,525,763	2,449,310				3,075,000	1,453
単独事業	9,602,646	補助率 1/2・1/3	17,581	45		4,178,000	5,407,020
前年度	15,950,306	3,285,966	20,384	45	14,000	7,615,000	5,014,911
増△減	△ 821,897	△ 836,656	△ 2,803	0	△ 14,000	△ 362,000	393,562

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,560,147	13,030,016	15,950,306
算 市債+一般財源	10,044,230	10,542,476	12,962,958
決 事業費	11,916,062	15,157,063	14,358,039
算 市債+一般財源	9,632,436	12,460,691	12,969,535

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

都市公園の新設整備、再整備改良事業

居住地から歩いていける身近な公園の整備や、緑の七大拠点等、市内にまとまって残された水・緑環境の保全・活用、また、公園の持つ機能が十分発揮できるよう地域のニーズを反映しながら、再整備改良事業を計画的に実施することにより、「緑」の総量の維持・向上に取り組み、都市における快適で安全な緑の空間を創造し、市民生活に供していきます。また、大規模な土地利用転換の機会を活用した新たな公園整備を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度予算	R2年度予算
総事業費	12,360,047	11,916,062	15,157,063	14,358,039	15,950,306	15,128,409
通常（一般公園）分【小計】	12,064,930	11,656,961	9,130,799	9,781,723	10,998,074	11,800,709
新設整備	3,470,687	3,036,526	2,698,446	2,231,135	2,623,296	2,254,617
再整備	3,632,399	2,259,812	1,665,262	1,160,964	1,207,762	1,181,049
施設改良等	4,390,491	6,114,312	4,460,433	4,200,294	5,223,056	6,416,083
調査計画	82,376	87,212	85,958	129,132	174,870	179,870
先行取得用地の有償所管替	488,977	159,099	220,700	1,689,337	1,769,090	1,769,090
ガーデンシティ推進費	0	0	0	370,861	0	0
土地利用転換大規模公園	295,117	259,101	1,154,375	1,879,354	2,980,232	3,005,700
(仮称) 深谷通信所跡地公園	0	0	0	0	122,000	122,000
(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園	0	0	0	0	0	200,000
日産スタジアム大規模改修	0	0	4,871,889	2,696,962	1,850,000	0

【事業費の内訳】

	R元年度予算	R2年度要求	R2年度審査	差引
	①	②	③	③-①
一般公園	10,928,074	15,780,876	11,800,709	872,635
土地利用転換大規模公園	2,980,234	3,785,700	3,005,700	25,466
(仮称) 深谷通信所跡地公園	122,000	122,000	122,000	0
(仮称) 旧上瀬谷通信施設公園	0	0	200,000	200,000
日産スタジアム大規模改修	1,850,000	0	0	▲ 1,850,000
合計	15,950,308	19,688,576	15,128,409	▲ 821,899
国費	3,285,966	1,708,338	2,449,310	▲ 836,656
その他	34,429	17,626	17,626	▲ 16,803
市債	7,615,000	9,072,000	7,253,000	▲ 362,000
一般財源	5,014,913	8,890,612	5,408,473	393,560

※<>内は令和元年度2月補正を含めた事業量

【事業開始年度】

昭和33年度

【根拠法令】

都市公園法、同法施行令・横浜市公園条例、同条例施行規則・横浜市福祉のまちづくり条例、同条例施行規則

【根拠となるデータ等】

都市公園台帳(30年8月)、小学校分布図(29年5月)

【審査の考え方】

所要額を精査して計上(一部、R元年度2月補正に前倒し(986百万円)し、前倒し後の審査額は15,128百万円)。

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[環境創造局 公園緑地整備課]

事業名 8款 6項 1目 (仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
9	5
21	5

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
(要求)	(231,000)							(231,000)
審査	200,000							200,000
前年度	0							0
増△減	200,000	0	0	0	0	0	0	200,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	-	-	-
算 市債+一般財源	-	-	-

【事業の概要及び令和2年度実施内容】

R元年度に検討した基本計画案について市民意見募集を行ったうえで策定し、それをもとに公園基本設計を進めます。また、R元年度より着手する環境影響評価手続きの方法書から準備書までの手続きを行うとともに、都市計画決定に向けた手続きにも着手します。

【実績の推移・今後見込み】

H30年度 事業化検討
R1年度 基本計画策定、環境影響評価(配慮書)ほか
R2年度 基本設計、環境影響評価、都市計画決定手続きほか

【事業費の内訳】

(単位:千円)

事業費	R2審査(A)	R2要求	R元予算(B)	差引(A-B)	説明
	200,000	231,000	0	200,000	公園基本設計、環境影響評価等

【新規・拡充事業の必要財源の捻出方法】

国庫補助金等を可能な限り活用していきます。

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R1年度	R2年度
(仮称)旧上瀬谷通信施設公園整備事業	● 計画・事業化検討		
		● 基本計画	
		● 配慮書	● 基本設計等
			● 方法書等
			● 都市計画決定手続き

【事業開始年度】

令和2年度

【根拠法令】

都市公園法、同法施行令、横浜市公園条例、同条例施行規則、都市計画法、横浜市環境影響評価条例

【根拠となるデータ等】

横浜市水と緑の基本計画

横浜市都市計画マスタープラン 区プラン(瀬谷区・旭区)

【審査の考え方】

- ・所要額を精査して計上
- ・なお、本事業については、審査額を公園整備費の内数として計上。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 みどりアップ推進課]

事業名
8款6項1目
緑地整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	5

令和元年度事業評価書番号	8-6-12
令和元年度事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	協働の森基金繰入金	市債	一般財源	
令和2年度	25,000	0		25,000	0	0	
補助事業 単独事業	25,000	補助率 %		25,000		0	
令和元年度	33,411			26,000	7,000	411	
増△減	△ 8,411	0	0	△ 1,000	△ 7,000	△ 411	

歳出				歳出		
予算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予算	令和3年度	令和4年度
事業費	72,602	50,641	49,577	事業費	25,000	25,000
市債+一般財源	34,602	10,641	9,577	市債+一般財源	0	0
決算	156,311	95,462	42,386			
算	121,055	67,593	27,486			

方針に関する決裁 種別()・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民の森等の緑地は、市民に良好な景観と環境を提供し、市民の安全かつ快適なレクリエーション活動に供するため、安全で市民に親しめる緑地となるよう施設の整備を行います。
本市と神奈川県との間に締結された「急傾斜地崩壊対策工事の施行に伴う費用負担等に関する協定書」に基づき、同県が実施する急傾斜地崩壊対策工事に係る費用（事業費）のうち公園緑地に関する費用について負担します（R2年度から建築局により執行）。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R元年度予算	R2年度予算	R3年度予算
総事業費	159,989	156,311	95,462	42,386	33,411	25,000	25,000
工事請負費	124,580	125,439	66,122	18,117	25,000	15,000	20,000
委託費	29,884	19,036	23,167	3,996	1,000	10,000	5,000
工事負担金	5,525	11,836	6,173	20,273	7,411	0	0

【事業費の内訳】

	合計	R元年度	R2年度	R3年度	説明
工事請負費	60,000	25,000	15,000	20,000	市民の森等施設改良
委託費	16,000	1,000	10,000	5,000	設計測量委託
工事負担金	7,411	7,411	0	0	県急傾斜地崩壊対策工事負担金が建築局による執行に変更となったことによる減
合計	83,411	33,411	25,000	25,000	
国	0	0	0	0	
市債	7,000	7,000	0	0	
繰入金	76,000	26,000	25,000	25,000	
一般財源等	411	411	0	0	

【事業開始年度】

昭和49年度

【根拠法令】

首都圏近郊緑地保全法/首都圏近郊緑地保全法施行令/横浜市首都圏近郊緑地保全法施行細則
都市緑地法/都市緑地法施行令及び同施行規則/横浜市都市緑地法施行細則
緑の環境をつくり育てる条例/緑の環境をつくり育てる条例施行規則
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律

【根拠とするデータ等】

急傾斜地崩壊危険区域

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 相場 崇

係長 木下 博文

西村 恵子

係